

地域創生に関する基礎資料

令和6年6月
兵庫県企画部計画課

1 兵庫県の人口動態 社会情勢

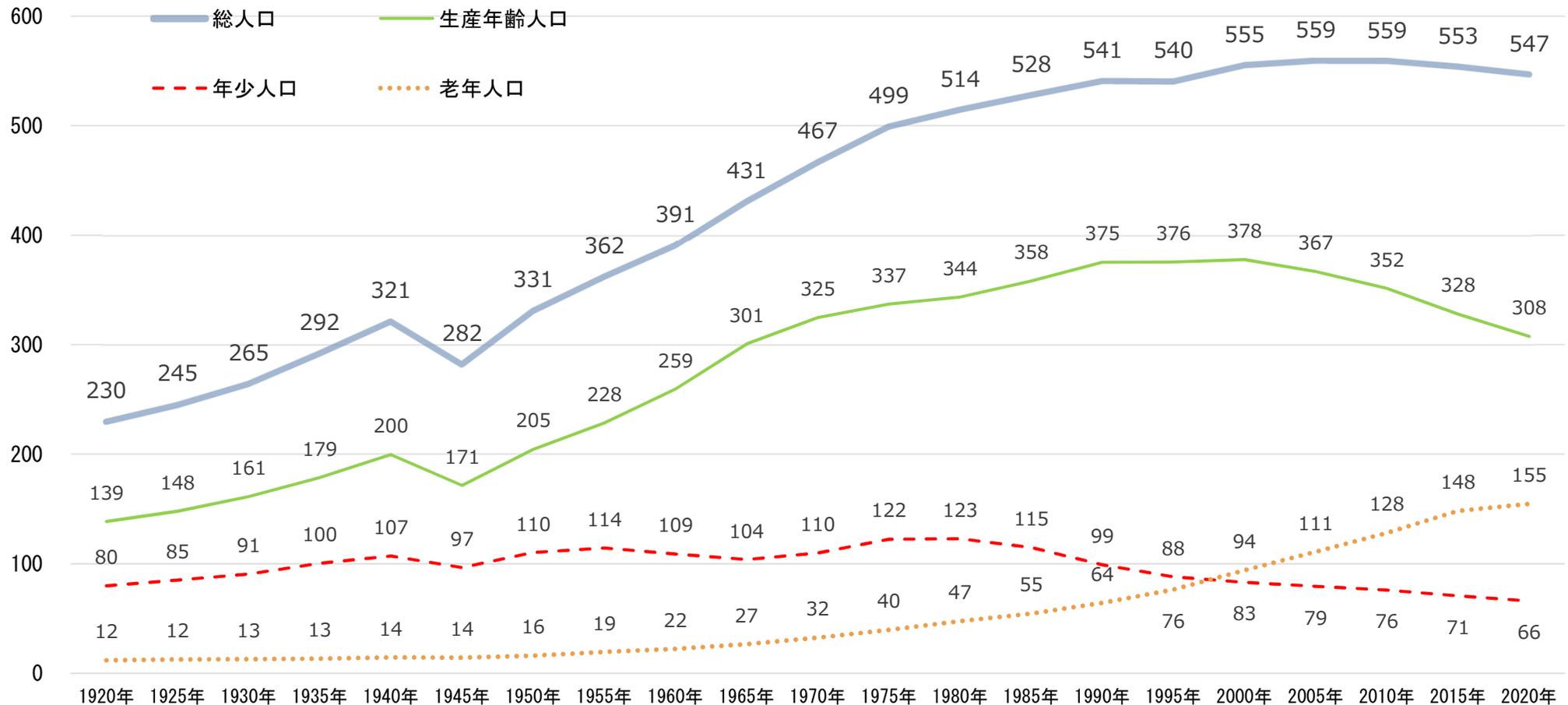
2 兵庫県の取組 実施状況

① 兵庫県の総人口	3
② 婚姻・出生の状況	12
③ 社会移動の状況	18
④ 経済の状況	27
⑤ 戦略の実施状況	32
⑥ R6年度の取組状況	37
※若者・Z世代応援パッケージ関係	38

①-1：総人口の推移（総数） ※国勢調査ベース

- 本県の総人口は2000年代に**560万人のピーク**に達した後**減少局面**に入り、直近では547万人
- **生産年齢人口**は2000年頃から減少し始め、2020年には1960年代レベルの**308万人**になった
- **老年人口**は過去最高の**155万人**に達し、全体に占める割合は29%に上昇する一方、**年少人口**は**66万人**で、同割合も12%に低下した

総人口の推移（兵庫県）

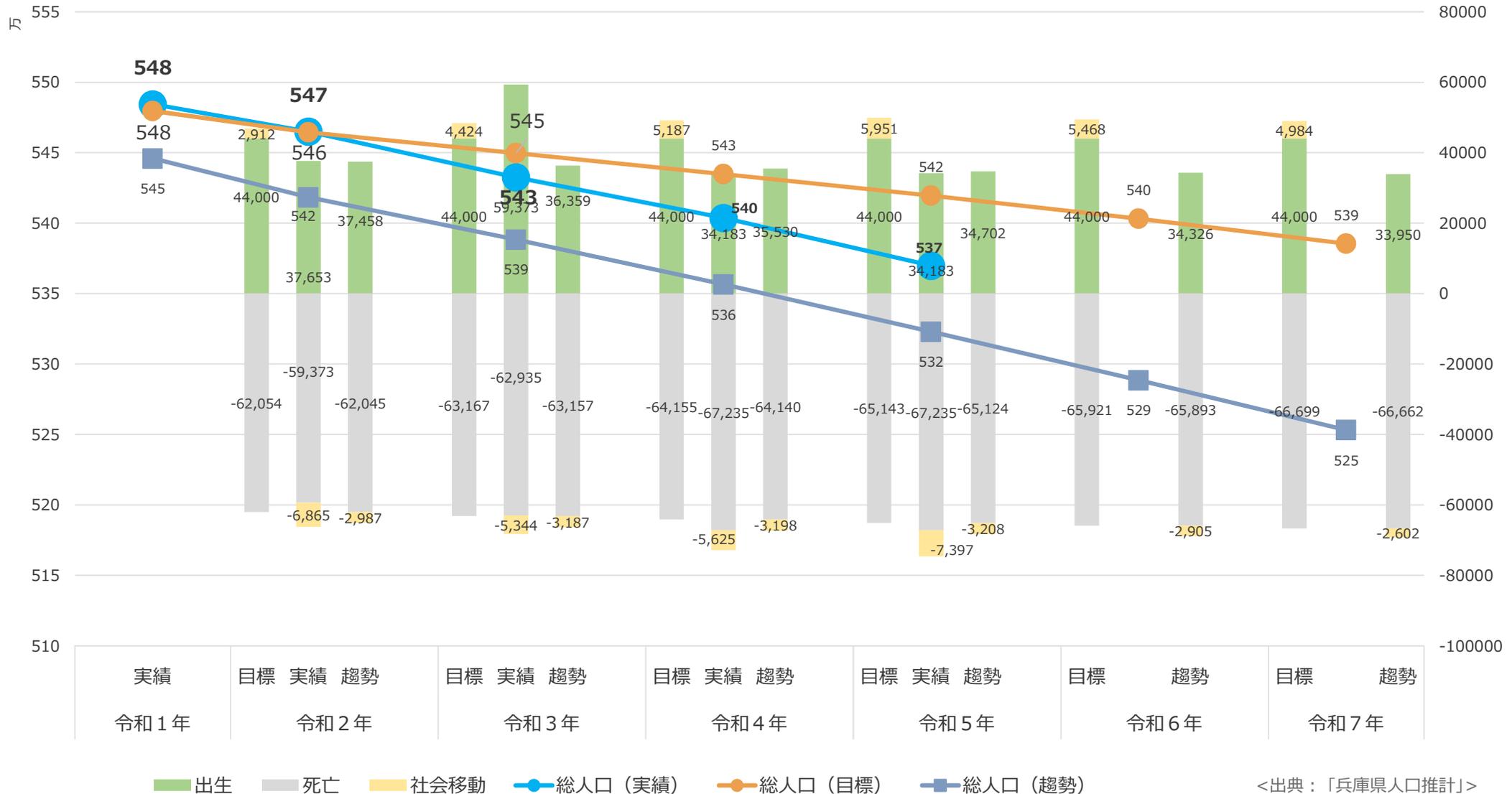


<出典：総務省「国勢調査」>

①-2：総人口の推移（目標・実績・推移）

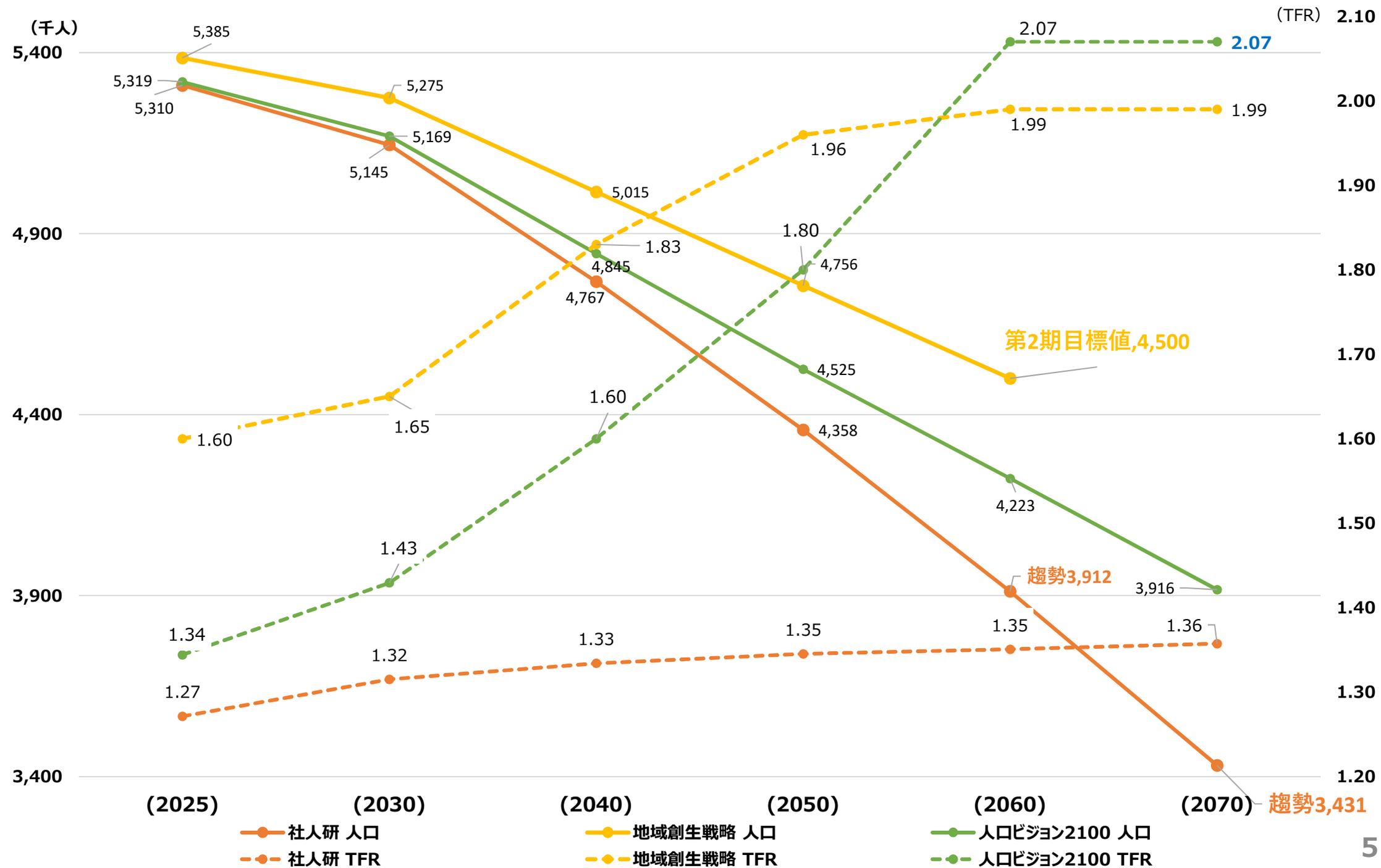
- 令和2年の総人口は、社会減が大幅に拡大したものの死亡数が抑えられたことから、戦略目標を僅かに上回ったが、令和3年以降は戦略目標を下回っている
- 令和5年の実績と目標の乖離が大きいものは、出生数(▲9,817人)と社会移動(▲13,348人)

総人口の推移（目標・実績・趨勢）



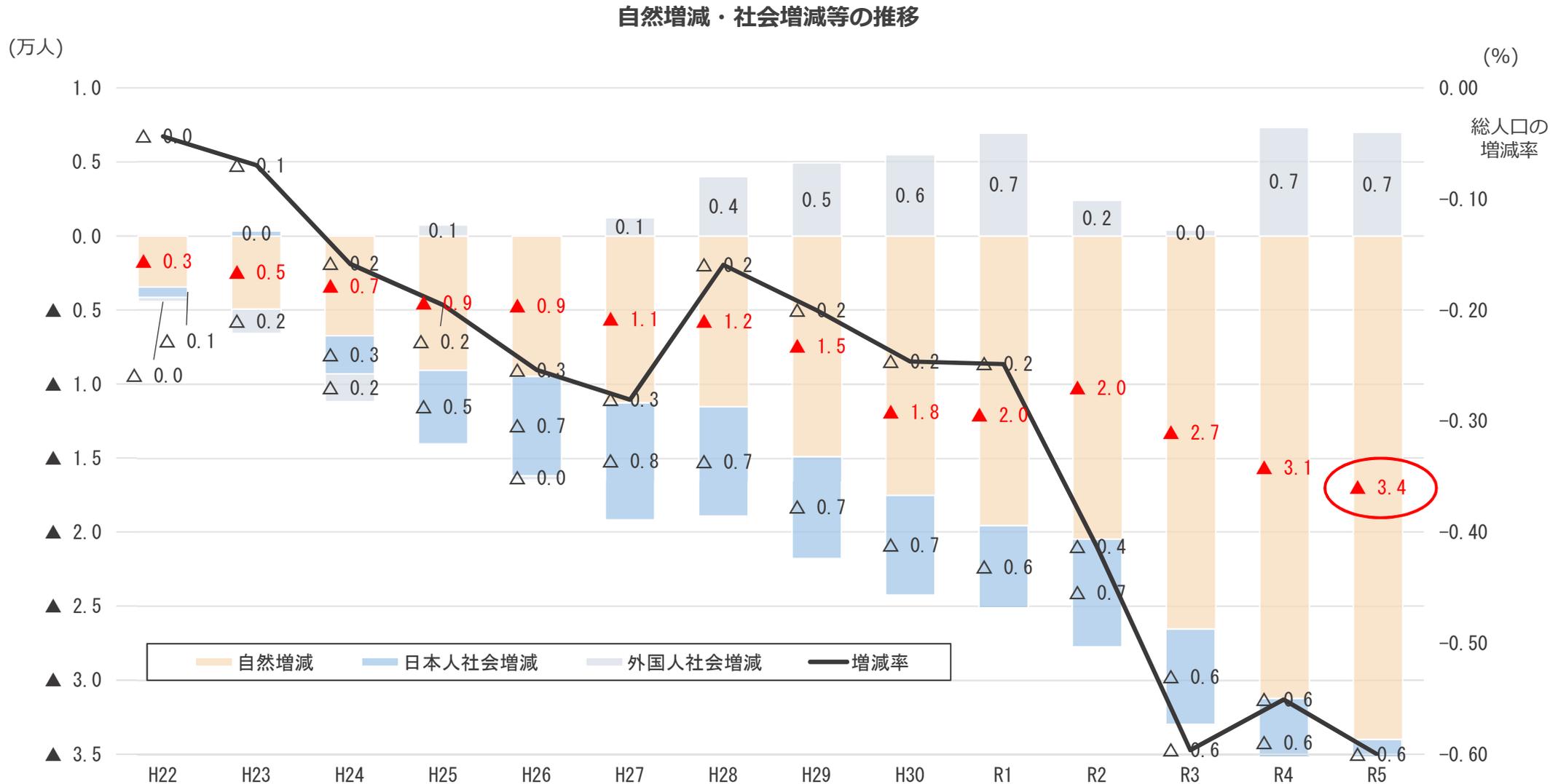
<出典：「兵庫県人口推計」>

①-3：総人口の推移（将来推計）



①-4：総人口の推移（自然増減・社会増減）

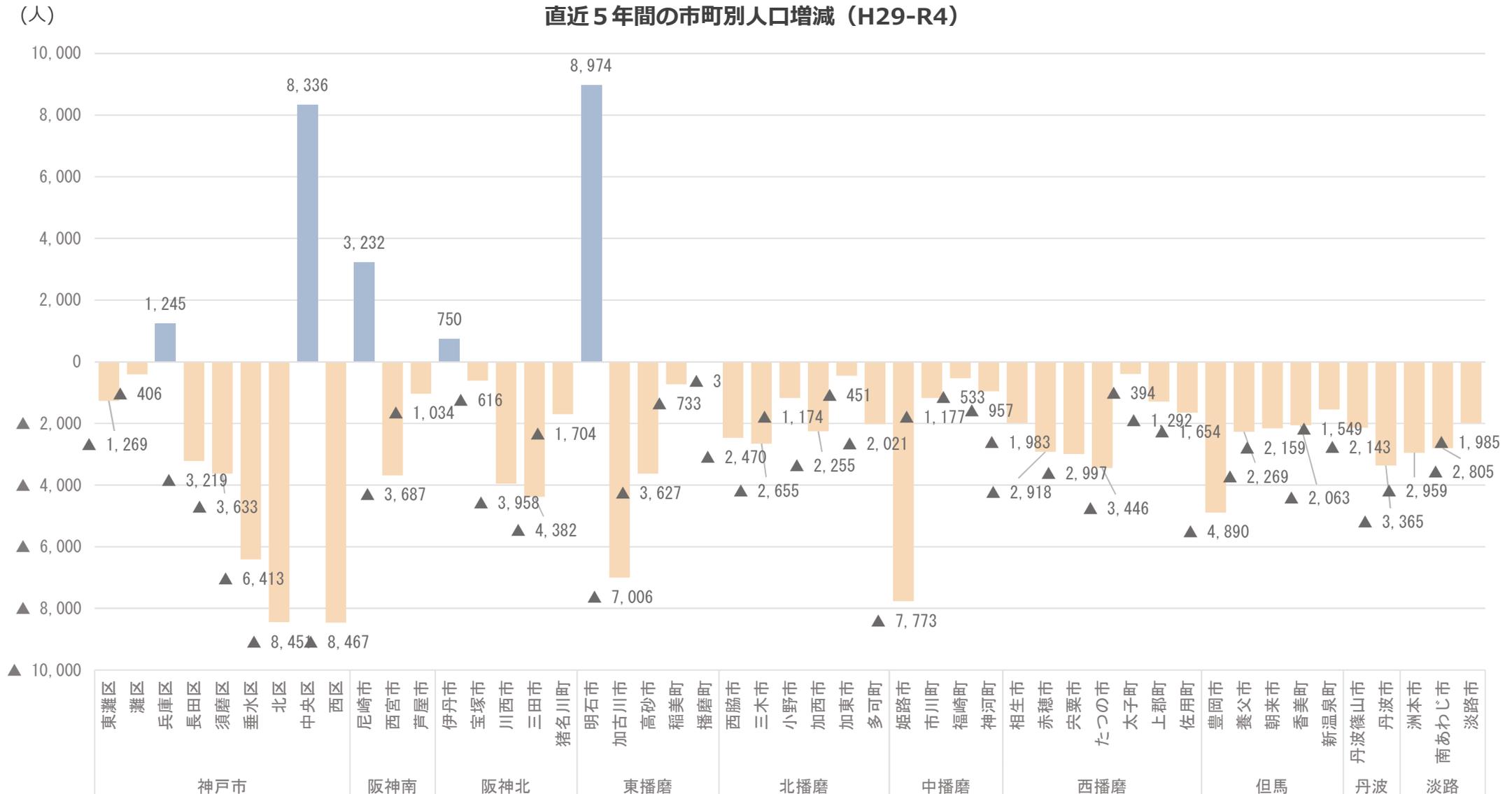
- 自然減は年々拡大しており、R5年は▲3.4万人と前年比▲0.3万人
- 外国人の社会移動は、コロナ禍の影響によりR2～3年は減少したが、入国制限の緩和等によりR4年より増加



<出典：総務省「人口推計」>

①-5 : 市町別人口 (直近5年間)

- 直近5年の市町別の人口では**明石市が約9千人の増**、次いで神戸市中央区が約8千人の増
- 最も大きく減少したのは神戸市西区・北区で約8.5千人減、次いで姫路市で約7.8千人減、加古川市で約7千人減



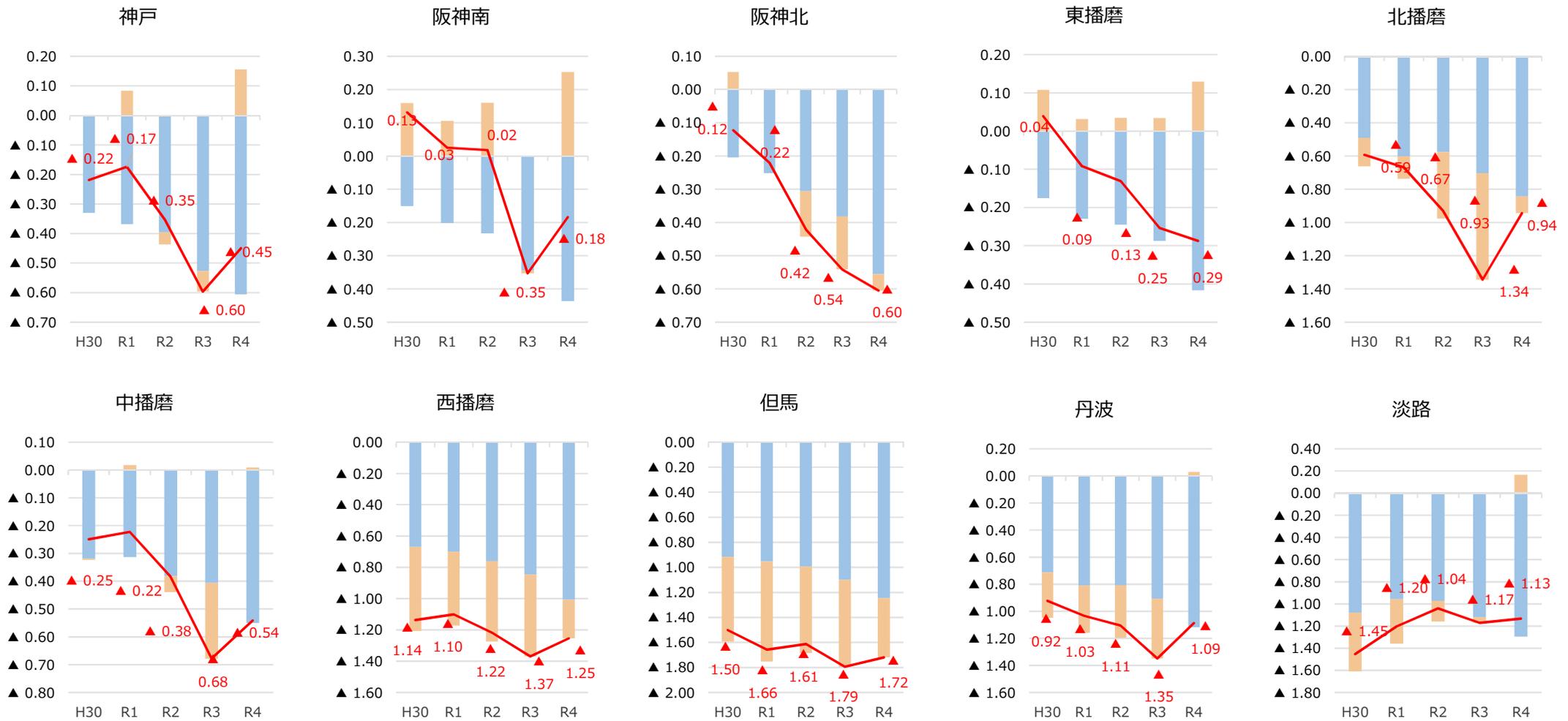
(神戸市全体 : ▲22,277人)

①-6 : 地域の人口増減率 (推移)

- 過去5年間、**県内のすべての地域において**死亡数が出生数を上回る**自然減**となっている。特に、西播磨、但馬、丹波、淡路では少子高齢化の加速により、他の地域に比べて減少率が高い
- **社会増減率**は、**阪神南と東播磨**で、**おおむねプラス**で推移している。淡路地域では、島外からの企業進出や移住・定住の取組が進み、H30年からR4にかけて大幅改善

地域別の人口増減率・自然増減率・社会増減率

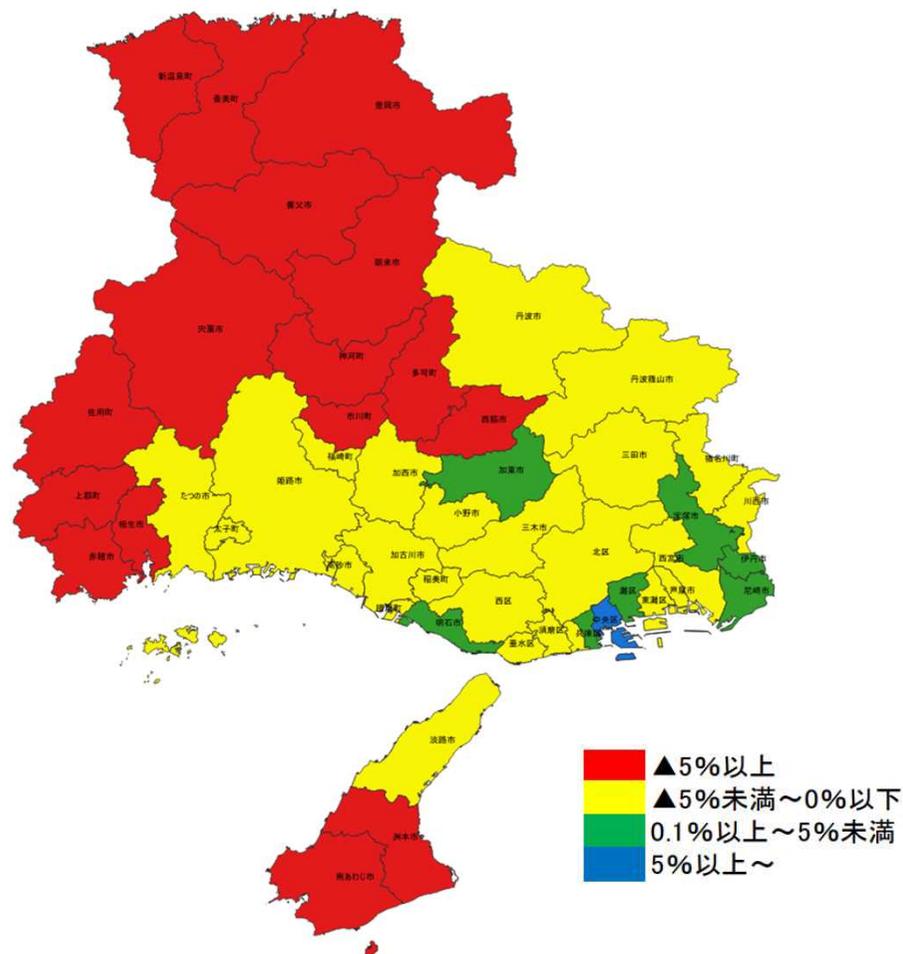
■ 自然増減 ■ 社会増減 ■ 純増減



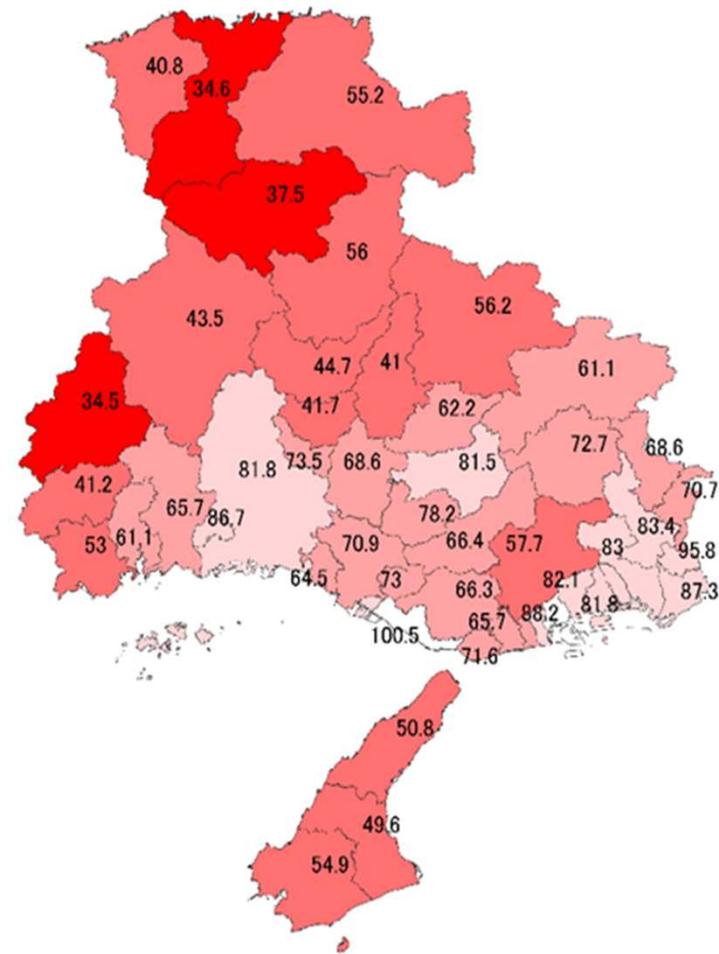
①-7：地域の人口増減率（MAP） ※将来推計は現行戦略時のもの

- 人口減少が顕著な地域は、**但馬地域**、**西播磨地域**、**淡路地域**であるが、地方部だけではなく、都市部においても人口が減っている。一方で神戸市中央区はH25-30で人口が増加している
- 人口減少の速度は地方部の方が早く進む状況であり、**香美町**、**養父町**、**佐用町**においては、**2050年の人口は2015年比で35%程度まで下がる**ことが予想されている

市町別人口減少率（R2-H27）



2050年の市区町別人口（2015年を100とした場合）

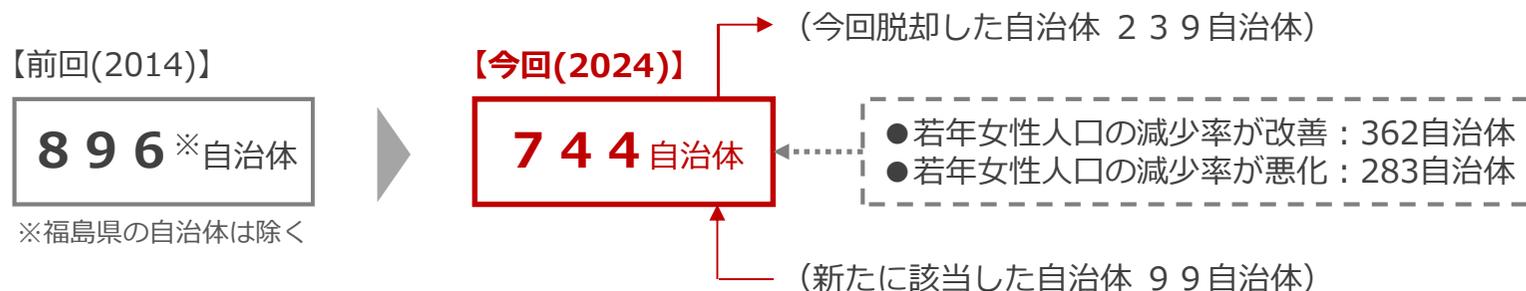


①-8：人口戦略会議 分析レポート(R6.4.24公表)の概要 - 1

1 人口戦略会議 分析レポートの概要

- ・民間の有識者等で構成される「人口戦略会議」(座長:三村 明夫 日本製鉄名誉会長、副座長:増田 寛也 日本郵政(株)代表)が、R5.12月に社人研により公表された「日本の地域別将来推計人口」に基づき、**人口から見た自治体の持続可能性を分析**
- ・2014(H26)に日本創成会議が公表した「増田レポート」における分析を基本的に踏襲し、比較検証も実施
- ・「**消滅可能性自治体***」は前回調査に比べ若干の改善 ※20-39歳の若年女性人口が2020年～2050年に50%以上減少する自治体
- ・外国人入国超過数の増加等により人口減少傾向が改善。但し、実態として少子化基調に変化はなく、楽観視はできない

○消滅可能性自治体数の動き



【留意事項】

- ・今回、政令市は全て1市として算出(前は区ごとで算出)
- ・今回、福島県は一部推計含む市町村別で算出(前は県単位で算出)
- ⇒以上より対象自治体に違い有り

2 今回分析の特徴

- ・**現在の人口移動傾向が一定続くことを加味した「移動仮定」に加え、人口移動がなく出生・死亡のみでの人口を推計した「封鎖人口仮定」の視点を追加** ⇒ **社会減対策および自然減対策の必要性を洗い出し**

○9分類による分析(全国の状況)

(縦軸及び横軸の「減少率」は若年女性人口の減少率)

封鎖人口 移動仮定	減少率20%未満	減少率20～50%未満	減少率50%以上
減少率20%未満	A 自立持続可能性 65自治体	D-1 自然減対策が必要 121自治体	B-1 自然減対策が極めて必要 18自治体
減少率20～50%未満	D-2 社会減対策が必要 260自治体	D-3 自然減対策が必要 社会減対策が必要 514自治体	B-2 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要 7自治体
減少率50%以上	C-1 社会減対策が極めて必要 176自治体	C-2 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要 545自治体	C-3 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要 23自治体

- **自立持続可能性自治体 (A)**
100年後も若年女性が5割近く残存しており、持続可能性が高い
- **ブラックホール型自治体 (B-1、B-2)**
人口の増加分を他地域からの流入に依存
- **消滅可能性自治体 (C-1、C-2、C-3)**
若年女性が高い割合で流出し、出生率がいくら上がっても将来的に消滅する可能性が高い
- **その他の自治体 (D-1、D-2、D-3)**

744自治体

①-9：人口戦略会議 分析レポート(R6.4.24公表)の概要 - 2

3 県内市町の状況

(1) 消滅可能性自治体 20-39歳の女性人口が2050年までに50%以上減少

- ・本県の消滅可能性自治体は13(前回21※) ※神戸市須磨区含む
- ・西脇市が今回追加、丹波篠山市ほか8市区町が対象外に移行

	前回 (2014) ①	今回 (2024) ②	前回との 比較 ②-①		
新温泉町	1	-70.0%	1	-71.8%	-1.8%
佐用町	2	-68.2%	2	-70.8%	-2.6%
多可町	3	-58.9%	3	-70.8%	-11.9%
上郡町	4	-65.1%	4	-70.5%	-5.4%
香美町	5	-63.0%	5	-67.2%	-4.2%
市川町	6	-54.7%	6	-64.2%	-9.5%
宍粟市	7	-55.0%	7	-63.7%	-8.7%
神河町	8	-61.7%	8	-62.3%	-0.6%
洲本市	9	-58.5%	9	-58.7%	-0.2%
養父市	10	-58.3%	10	-58.1%	0.2%
加西市	11	-54.7%	11	-54.1%	0.6%
朝来市	12	-63.5%	12	-53.6%	9.9%
西脇市	(対象外)	13	-50.3%		
丹波篠山市	13	-58.7%	(対象外)		
淡路市	14	-58.7%	(対象外)		
三木市	15	-56.2%	(対象外)		
相生市	16	-55.4%	(対象外)		
稲美町	17	-53.7%	(対象外)		
南あわじ市	18	-53.6%	(対象外)		
神戸市須磨区	19	-51.4%	(対象外)		
福崎町	20	-51.3%	(対象外)		
丹波市	21	-50.4%	(対象外)		



▲県内の消滅可能性自治体

- ・前回より、人口減少傾向が緩和した市町は24市町。
- ・但し、少子化基調は変わっていない。

	消滅可能性		非消滅可能性	
	市町数	市町名	市町数	市町名
前回より改善	3	加西市、養父市、朝来市	21	神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、相生市、加古川市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、丹波篠山市、丹波市、南あわじ市、淡路市、猪名川町、稲美町、播磨町、福崎町
前回より悪化	10	洲本市、西脇市、宍粟市、多可町、市川町、神河町、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町	7	豊岡市、赤穂市、小野市、三田市、加東市、たつの市、太子町

(2) 9分類による分析(県内の状況)

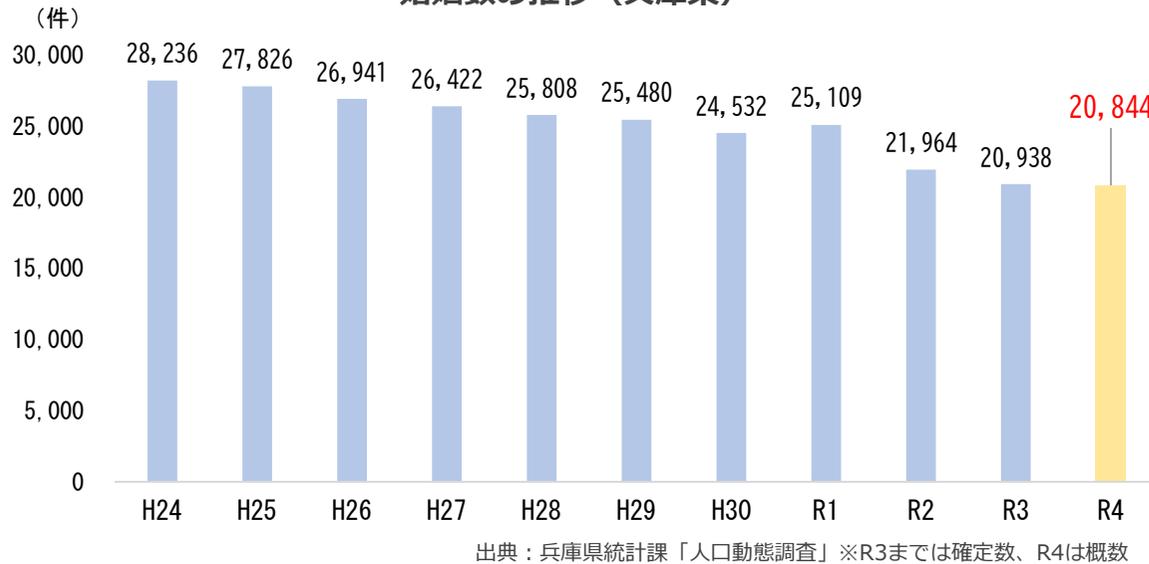
- ・持続可能性が高いとされるA区分は、該当なし
- ・「封鎖人口」で減少率が特に大きいB-1・B-2・C-3区分も該当なし
- ・「移動仮定」で減少率が小さく、「封鎖人口」で減少率が大きいD-1区分は、都市部に多い(西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市)
- ・「移動仮定」で減少率が一定大きいD-2, D-3, C-1, C-2区分に大半の市町が該当し、社会減対策と自然減対策の両方が急務

封鎖人口 移動仮定	減少率20%未満	減少率20~50%未満	減少率50%以上
	減少率20%未満	A 自立持続可能性	D-1 自然減対策が必要 4市 西宮市 芦屋市 伊丹市 宝塚市
減少率20~50%未満	D-2 社会減対策が必要 4市町	D-3 自然減対策が必要 社会減対策が必要 20市町 神戸市 姫路市 尼崎市 明石市 相生市 加古川市 赤穂市 三木市 高砂市 川西市 小野市 三田市 丹波篠山市 淡路市 加東市 たつの市 猪名川町 稲美町 福崎町 太子町	B-2 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率50%以上	C-1 社会減対策が極めて必要 4市町 養父市 朝来市 香美町 新温泉町	C-2 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要 9市町 洲本市 西脇市 加西町 宍粟市 多可町 市川町 神河町 上郡町 佐用町	C-3 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要

②-1：婚姻数の推移とコロナによる意識の変化

- **婚姻数**は、コロナ流行前からの**減少傾向**が続く
- **20代独身者の34.9%、30代独身者の28.3%**が**コロナ禍前よりも結婚に対する関心が高まった**と回答
- 一方で、20代、30代ともに**将来全般や生活の維持・収入、仕事**に対し**不安を感じている人が多い**

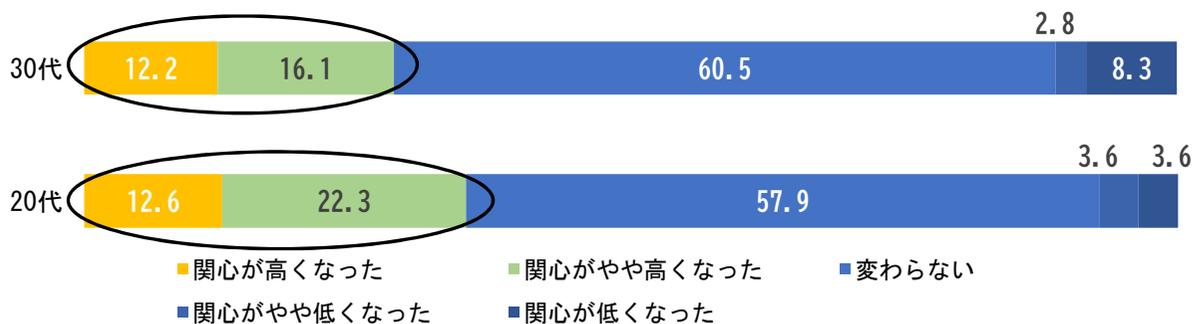
婚姻数の推移（兵庫県）



コロナによる不安の増加(回答者数/回答対象者数)

項目	20代	30代
健康	22.5%	28.3%
将来全般	27.3%	24.7%
生活の維持・収入	29.0%	32.8%
仕事	28.0%	24.4%
人間関係・社会との交流	16.9%	15.7%
子どもの育児・教育	8.6%	13.4%
親などの生活の維持・支援	8.0%	22.5%
地球環境・地球規模の課題	5.2%	5.6%
結婚・家庭	15.1%	13.0%
不安はあるが増してはいない	13.6%	15.8%
不安はない	6.9%	5.8%

コロナ流行前と比較した結婚への関心の変化[独身者]（全国）

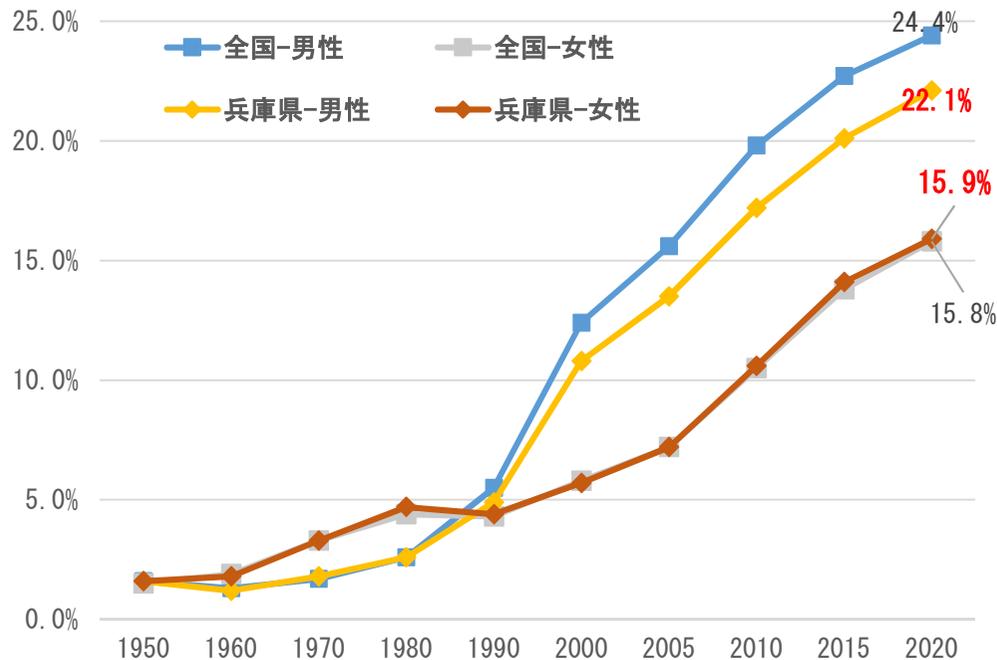


出典：内閣府(2021)「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より作成

②-2：未婚率と初婚年齢の推移

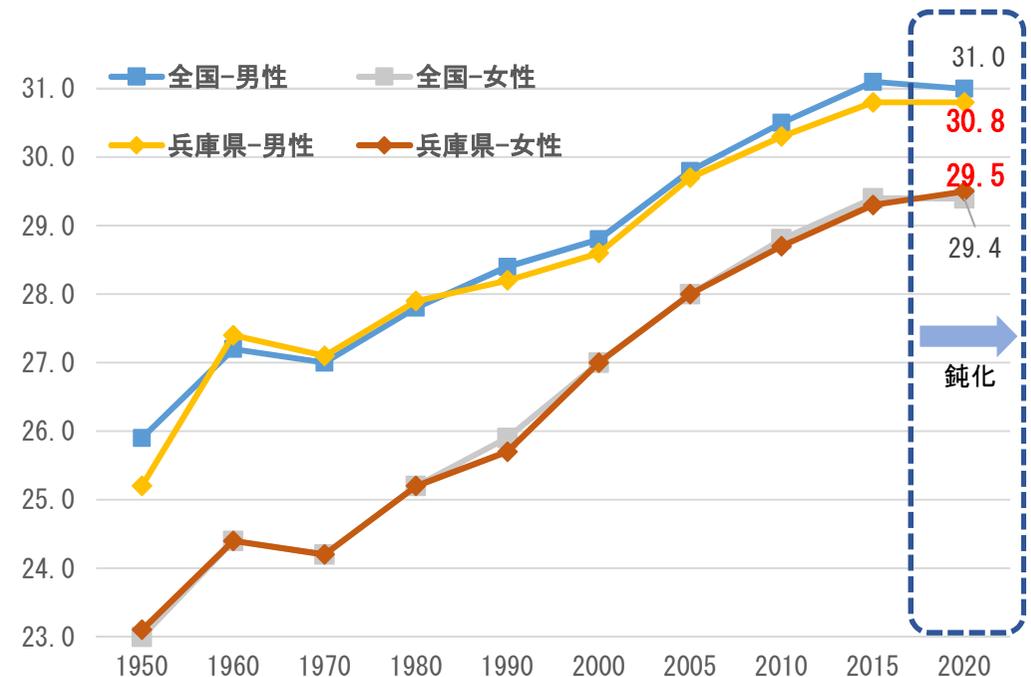
- 兵庫県における50歳時未婚率は上昇傾向
- 平均初婚年齢は女性29.5歳、男性は30.8歳で、晩婚化の進行は鈍化
- 夫婦の平均出生子ども数は1.9人でほぼ減っていない。結婚待ちの人が増える「未婚化」というよりは、そもそも結婚を志向しない人が増える「非婚化」が強まっている状況と考えられる

50歳時未婚率の推移（兵庫県）



※50歳時未婚率とは、「45～49歳」「50～54歳」未婚率（結婚したことのない人）の平均値
 ※未婚率には死別・離別により独身状態の人の数は含まない

平均初婚年齢の推移（兵庫県）



夫婦の完結出生児数※の推移（全国）

1972年	1982年	1992年	2002年	2015年	2021年
2.20人	2.23人	2.21人	2.23人	1.94人	1.90人

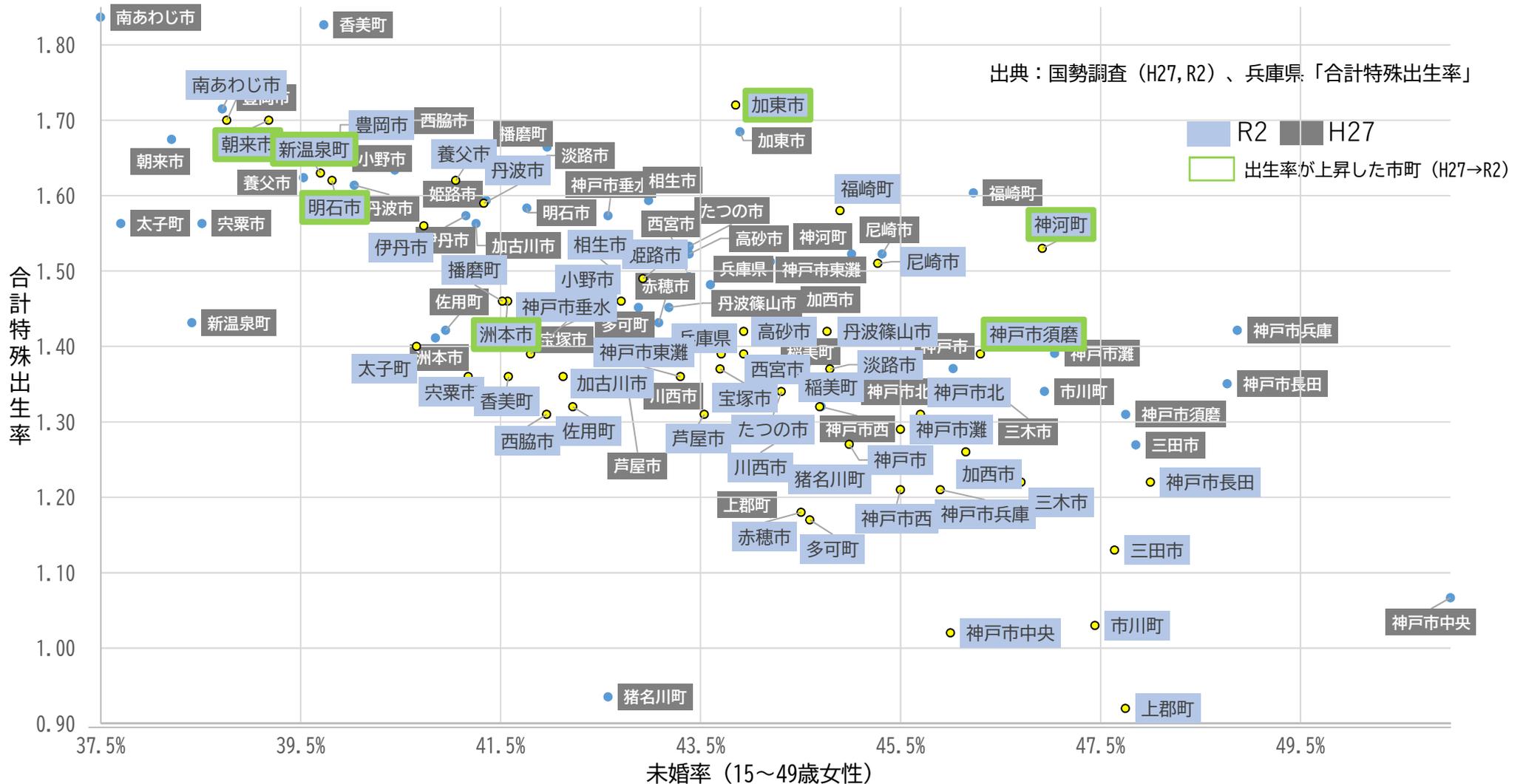
※結婚持続期間15～19年の初婚同士の夫婦の平均出生子ども数

出典：（左上）総務省「国勢調査報告」
 （右上）厚生労働省「人口動態統計」
 （左下）社人研「出生動向基本調査」

②-3 : 未婚率と出生率の市町分布

- 未婚率の上昇に伴い、合計特殊出生率が低下(右肩下がり)するトレンド
- H27からR2にかけて全体的に出生率は低下し、未婚率は上昇(分布が右下に移動)

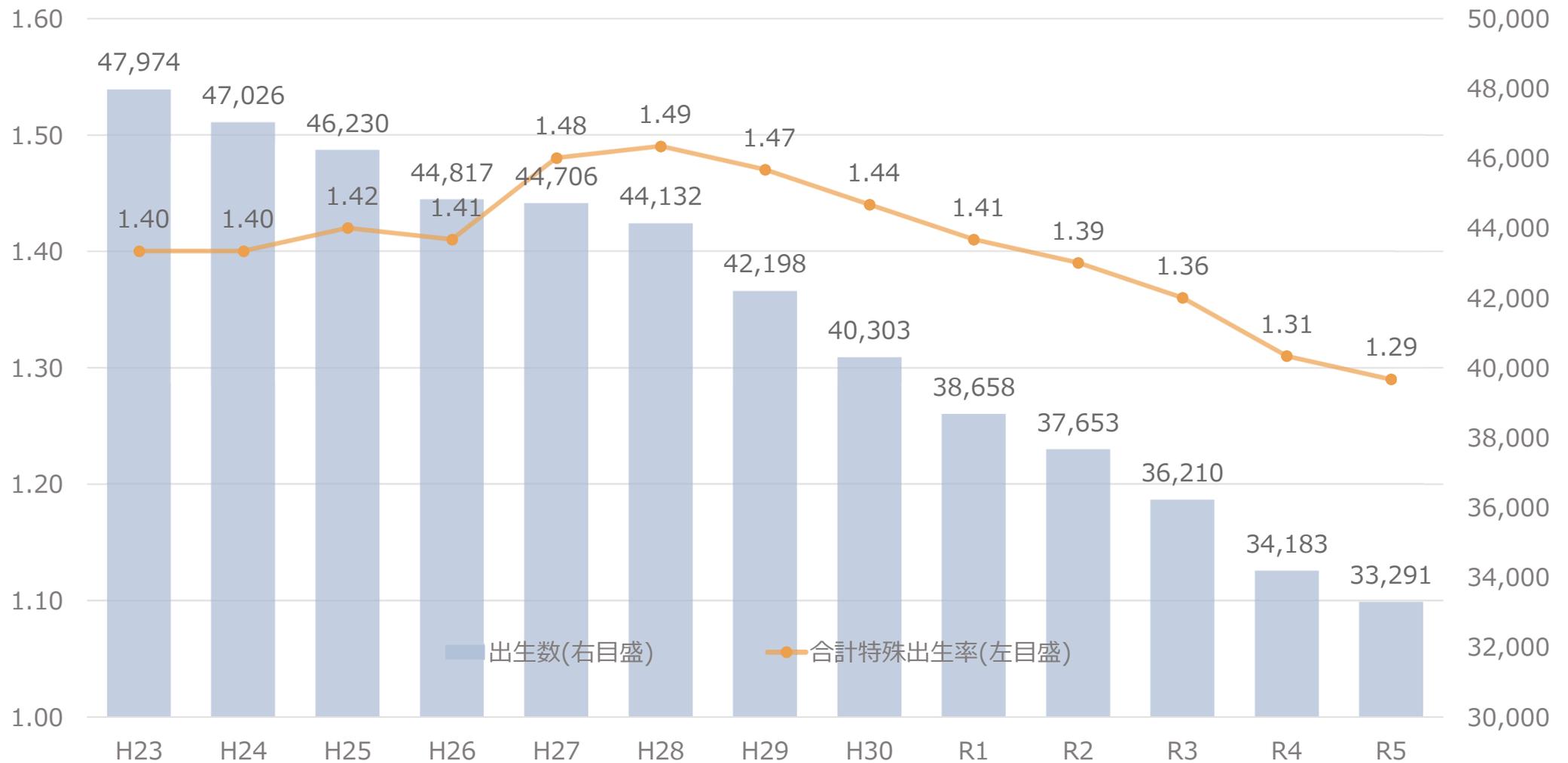
兵庫県内 未婚率×出生率 (H27・R2)



②-4：出生数及び合計特殊出生率の推移

- H29年以降、出生数の減少が拡大
- 合計特殊出生率は、H28年には1.49まで改善したが、その後低下を続けている

出生数・合計特殊出生率（兵庫県）

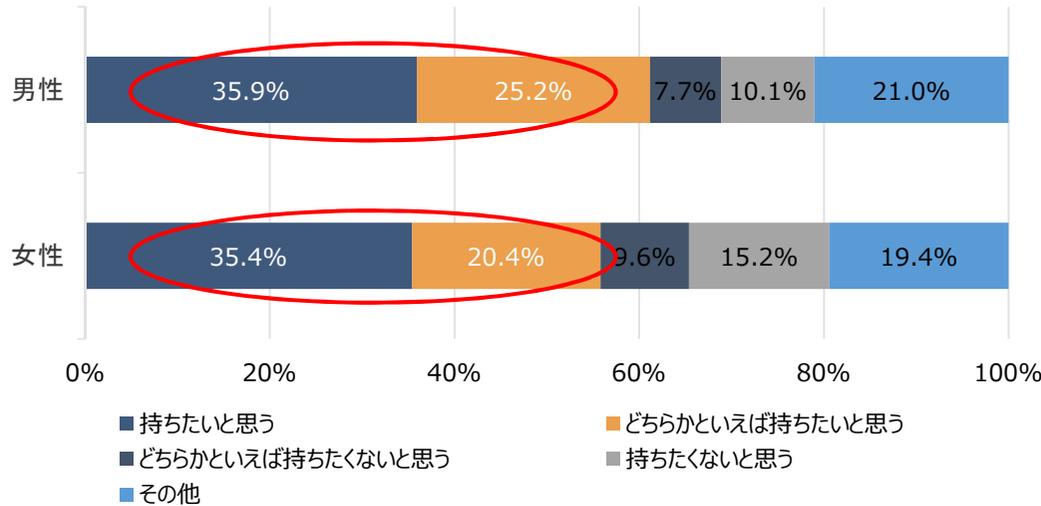


<出典：出生数「兵庫県人口推計」 合計特殊出生率 厚生労働省「人口動態調査」>

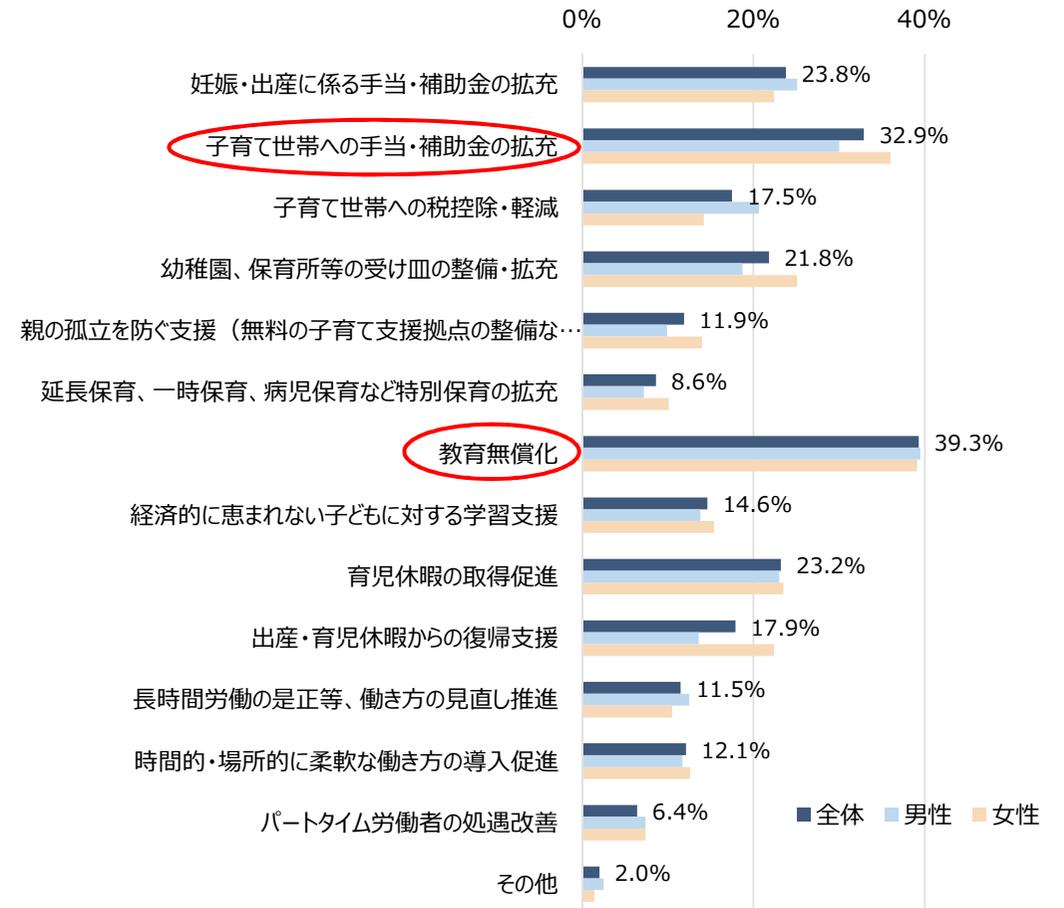
②-5 : 18歳意識調査 等

- 将来子どもを持ちたい・どちらかといえば持ちたい人は、**男性61.1%、女性55.8%**
- 将来子どもを持つ上での障壁は、「**金銭的な負担**」、「**仕事との両立**」
- 行政に望む子育て支援は、「**教育の無償化**」、「**子育て世帯への手当の拡充**」

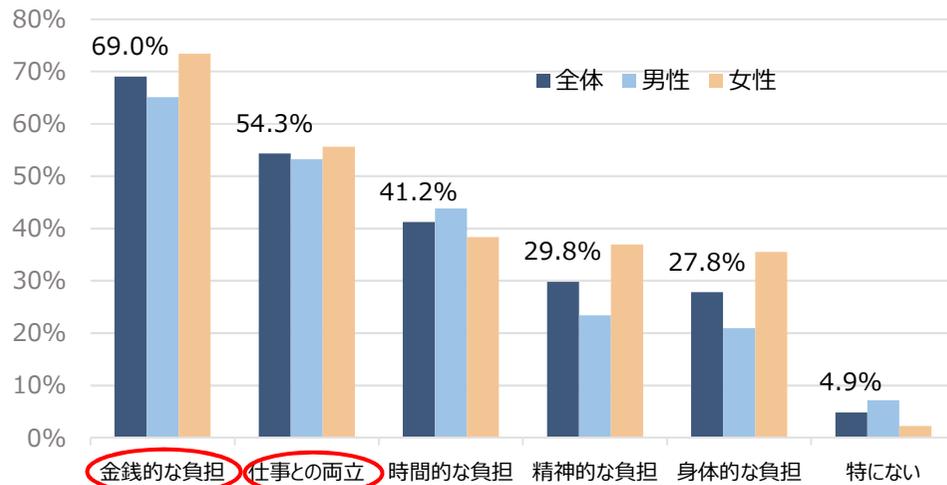
将来子どもを持ちたいか（全国）



実施して欲しい少子化対策（全国）



将来子どもを持つ上での障壁（全国）

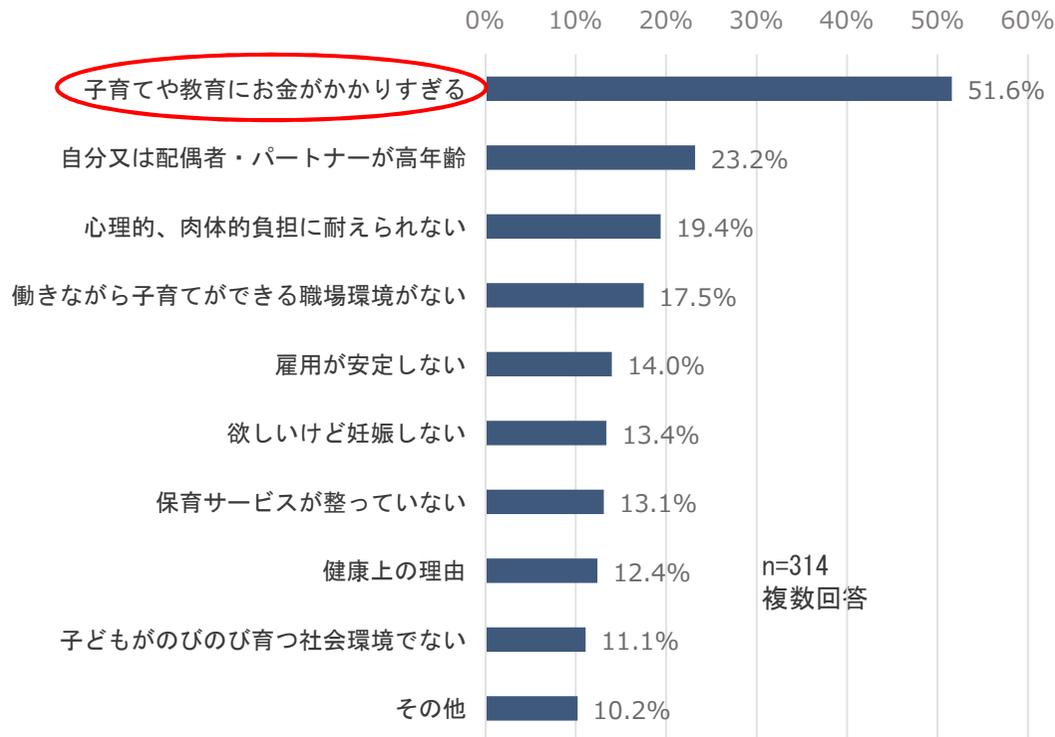


<出典：日本財団「18歳意識調査」17～19歳の男女1,000人アンケート>

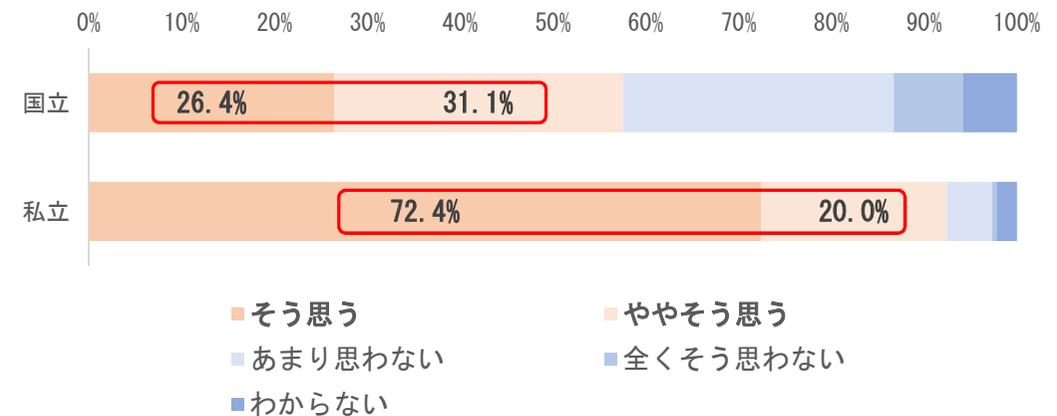
②-6：教育費負担による結婚・出産・子育てへの影響

- 子どもを増やしたくない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」ことが約半数
- 保護者は「学費負担」を高いと感じている

子どもを増やしたくない理由（全国）



学費(授業料・入学金など)の高さの意識（全国）

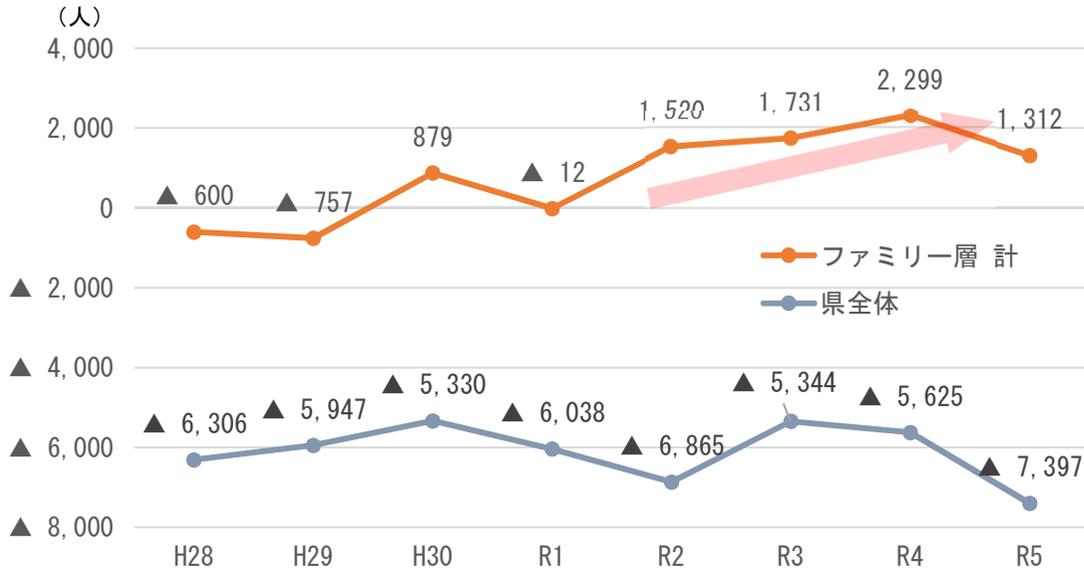


<出典：内閣府「R2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」>

③-1：ファミリー層の転入超過（推移）

- 令和2年以降、**ファミリー層は転入超過に**（県全体では、県外への転出超過が続く）
- 近畿地方の府県と比べても、ファミリー層の転入が多く、大阪府からの転入超過は拡大。対東京圏は均衡

(1) 転入超過の推移[ファミリー層(0～14歳、30～49歳)]（兵庫県）



(2) ファミリー層の東京圏、大阪府との転入超過状況（兵庫県）

年度	東京圏	大阪府	その他	計
2018年	▲1,676	1,201	1,357	879
2019年	▲1,992	545	1,435	▲12
2020年	▲304	739	1,085	1,520
2021年	216	1,275	240	1,731
2022年	▲26	1,381	944	2,299
2023年	▲392	587	1,117	1,312

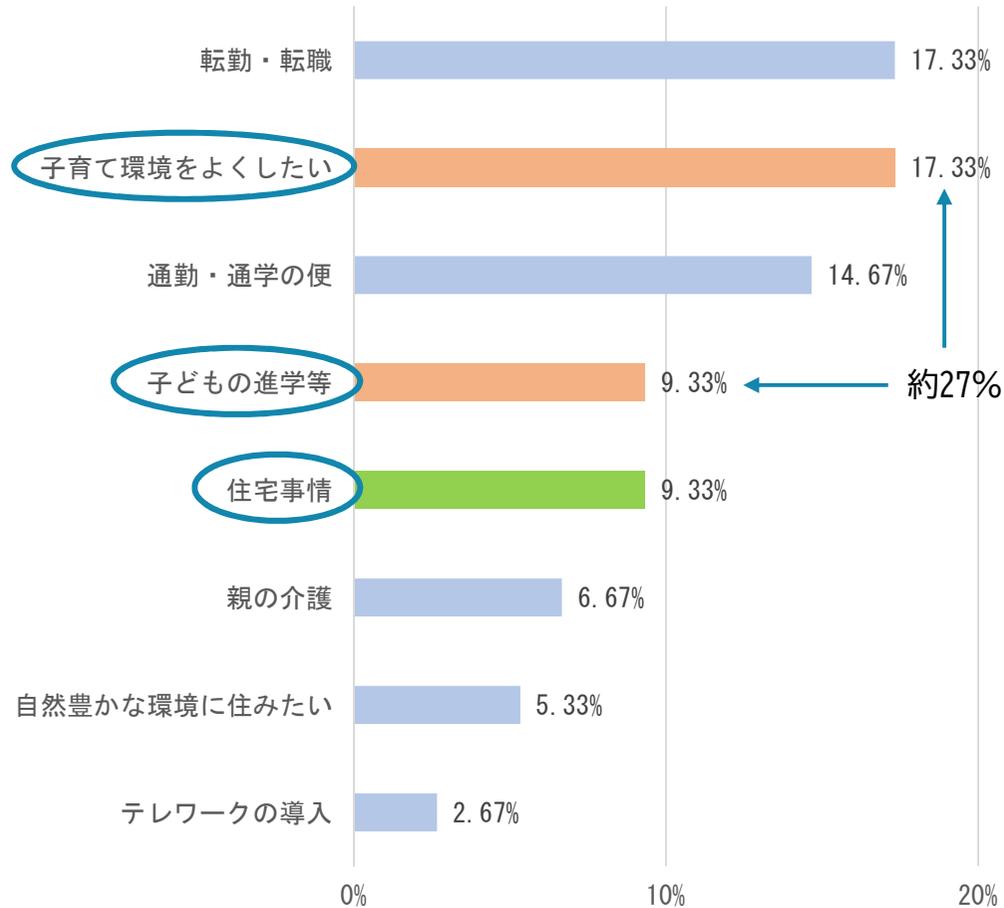
(3) 近畿府県別 ファミリー層の転入超過状況

区分	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	[2023-2018]
京都府	▲1,588	▲1,547	▲1,992	▲2,157	▲1,568	▲1,899	▲311
滋賀県	944	1,511	925	1,545	1,611	970	26
大阪府	▲4,643	▲2,749	▲1,625	▲4,111	▲3,972	▲1,304	3,339
奈良県	64	300	1,004	1,786	1,891	1,701	1,637
兵庫県	879	▲12	1,520	1,731	2,299	1,312	433
和歌山県	▲243	▲297	▲212	310	251	145	388
総計	▲4,587	▲2,794	▲380	▲896	512	925	5,512

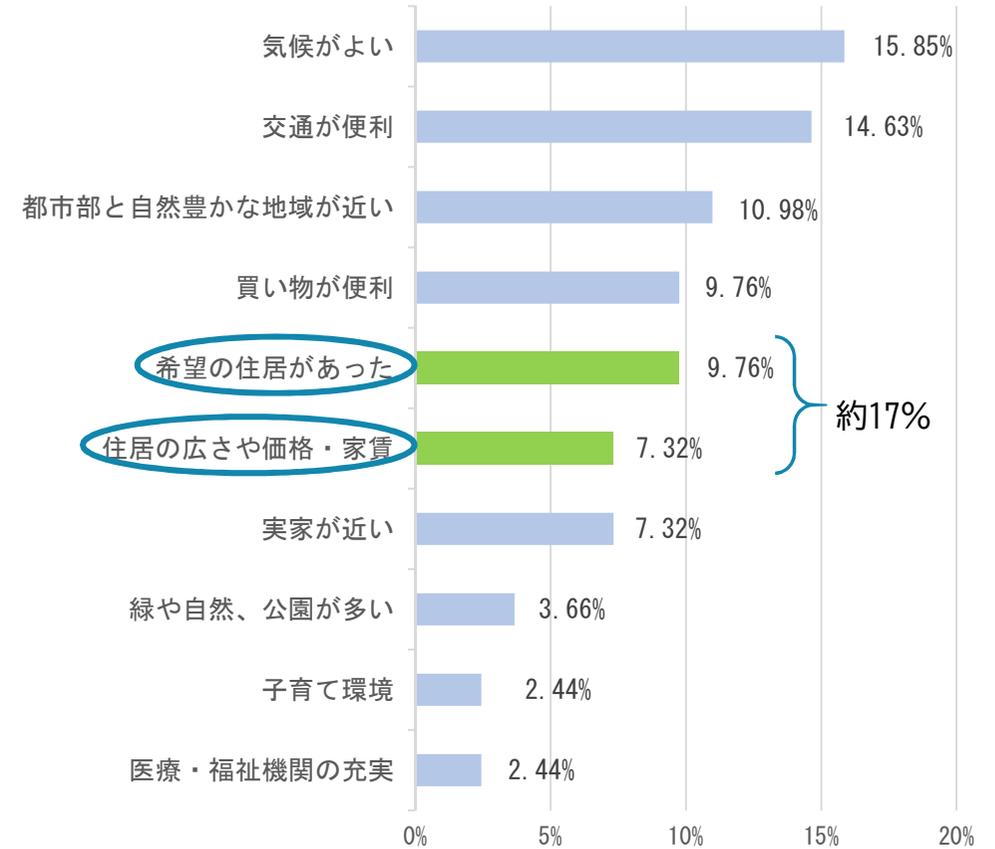
③-2：ファミリー層の転入超過（アンケート）

- 転入のきっかけは、転勤転職に次いで子育て環境や住宅事情
- 転入先の選択は、「交通」「住宅」「子育て」を重視

転入のきっかけ



転入先を選んだ際に重視した点

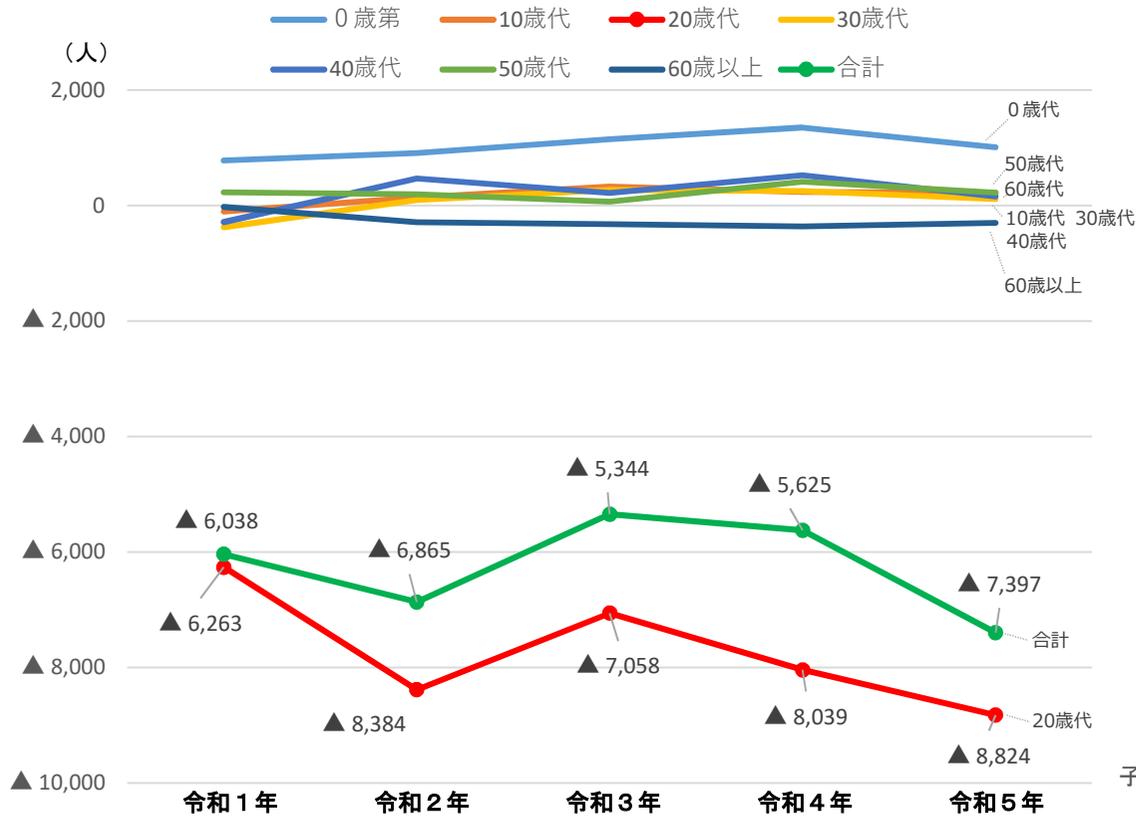


<出典>：兵庫県「転入に関するWEBアンケート」
 ※転入5年未満の30代、40代の子育て世帯を抽出（複数回答あり）

③-3：20歳代の県外転出（転入超過の推移と転出超過）

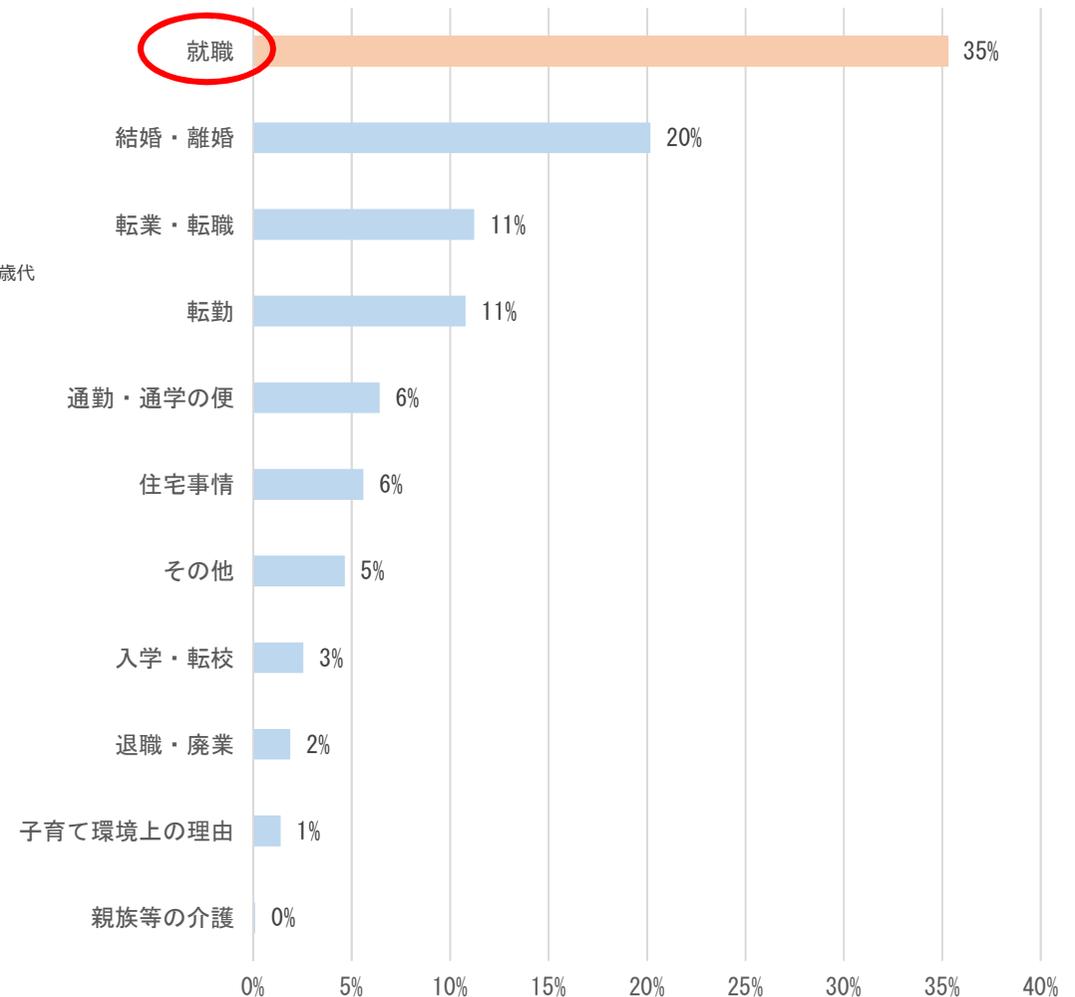
- 20歳代の転出超過は8,000人前後で高止まり
- 転出理由は「就職」が35%と最も多く、次いで「結婚・離婚」が20%

年齢別の転入超過数の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転出の理由（20歳代）

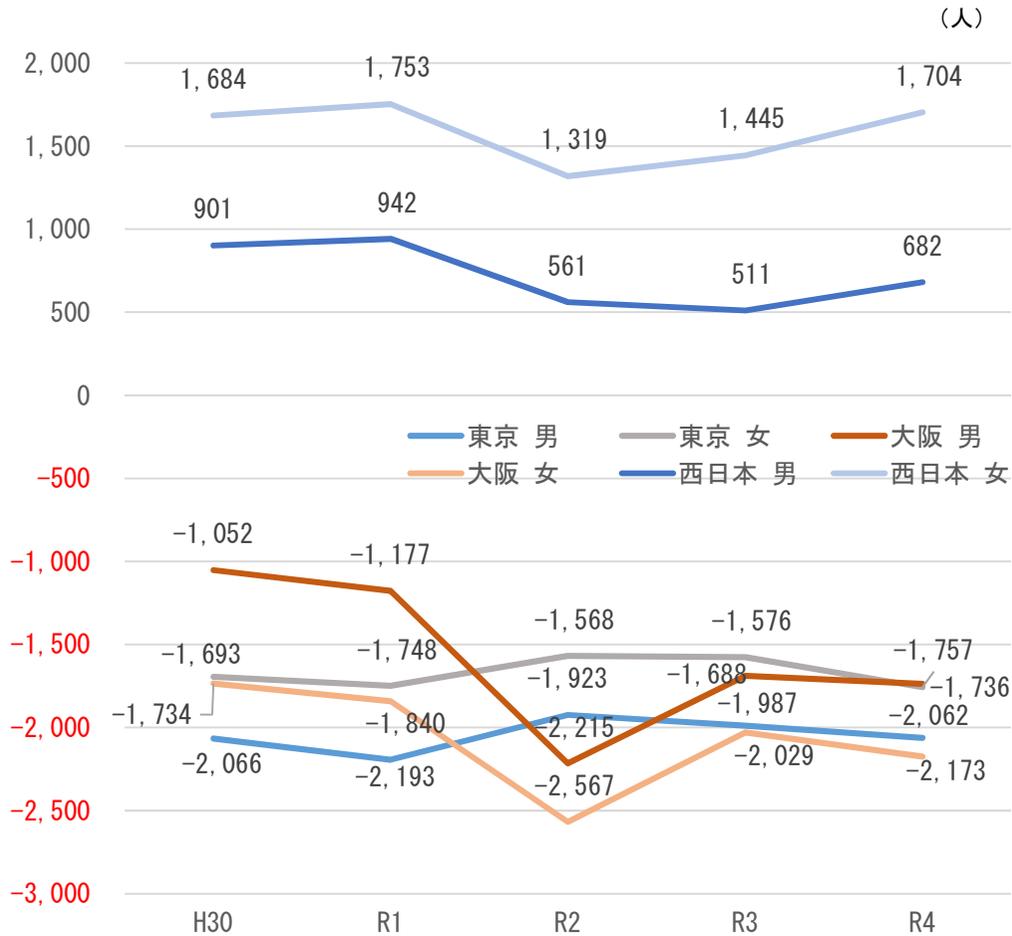


出典：兵庫県地域振興課「R3年度転出者アンケート調査」

③-4 : 20歳代の県外転出（転入・転出者数の推移）

- 20歳代の**男性は東京都**への転出超過が多く、**女性は大阪府**への転出超過が多い。
- 西日本(兵庫県より西)からは男女ともに転入超過であり、特に女性が多い。
- 女子大学生のうち文系はマスコミ(放送・新聞・出版・広告等)の志望が10.9%と最も多く、理系は薬品・化粧品等のメーカー、IT業界が同率(15.0%)で多い。

20歳代 男女別 地域別転入超過数の推移



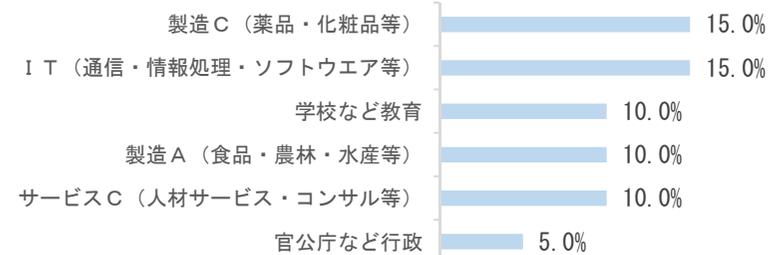
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

県外への就職を希望する女子大学生の志望業界

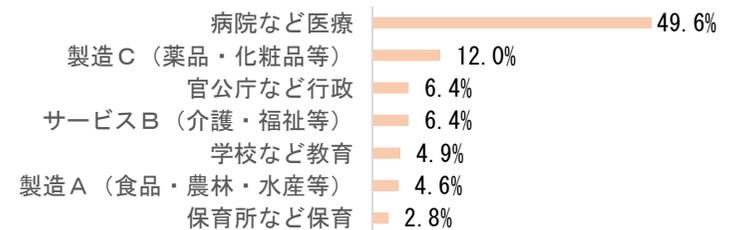
【文系学部】



【理系学部】



【医療・福祉系学部】

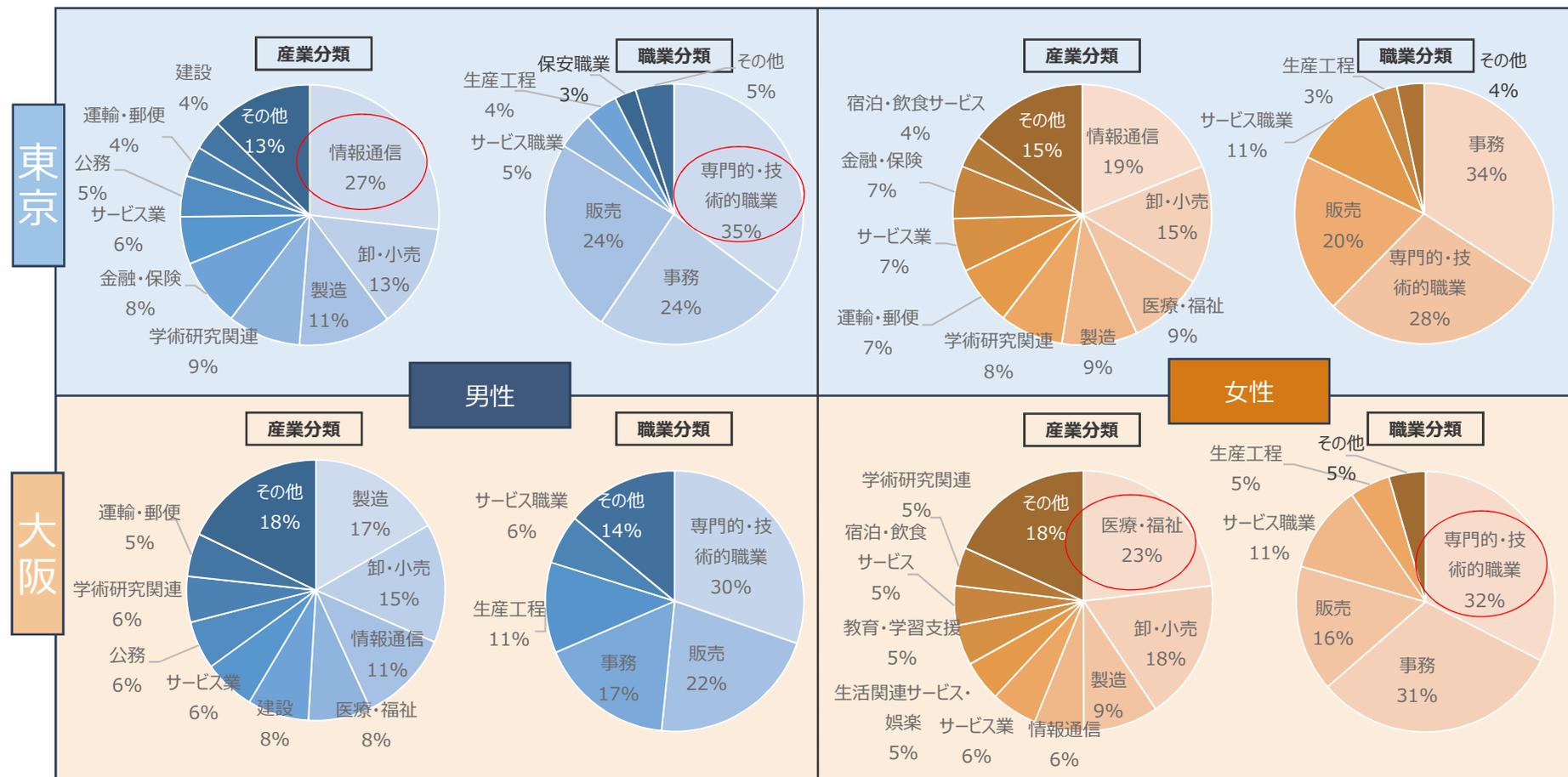


出典：兵庫県計画課「R3年度県内大学生の就職意識等」に関するアンケート調査

③-5 : 20歳代の県外転出（東京・大阪転出者の就業先）

- 国勢調査のマイクロデータにより、東京・大阪に在住する兵庫県からの20代男女 転出者の就業先を分析
- 東京では、男女ともに「情報通信」が最も多く、また、男性では専門職、女性では事務職が多い
- 大阪では、男性は「製造」や「卸・小売り」、女性は「医療福祉」が最も多く、男女ともに専門職が多い

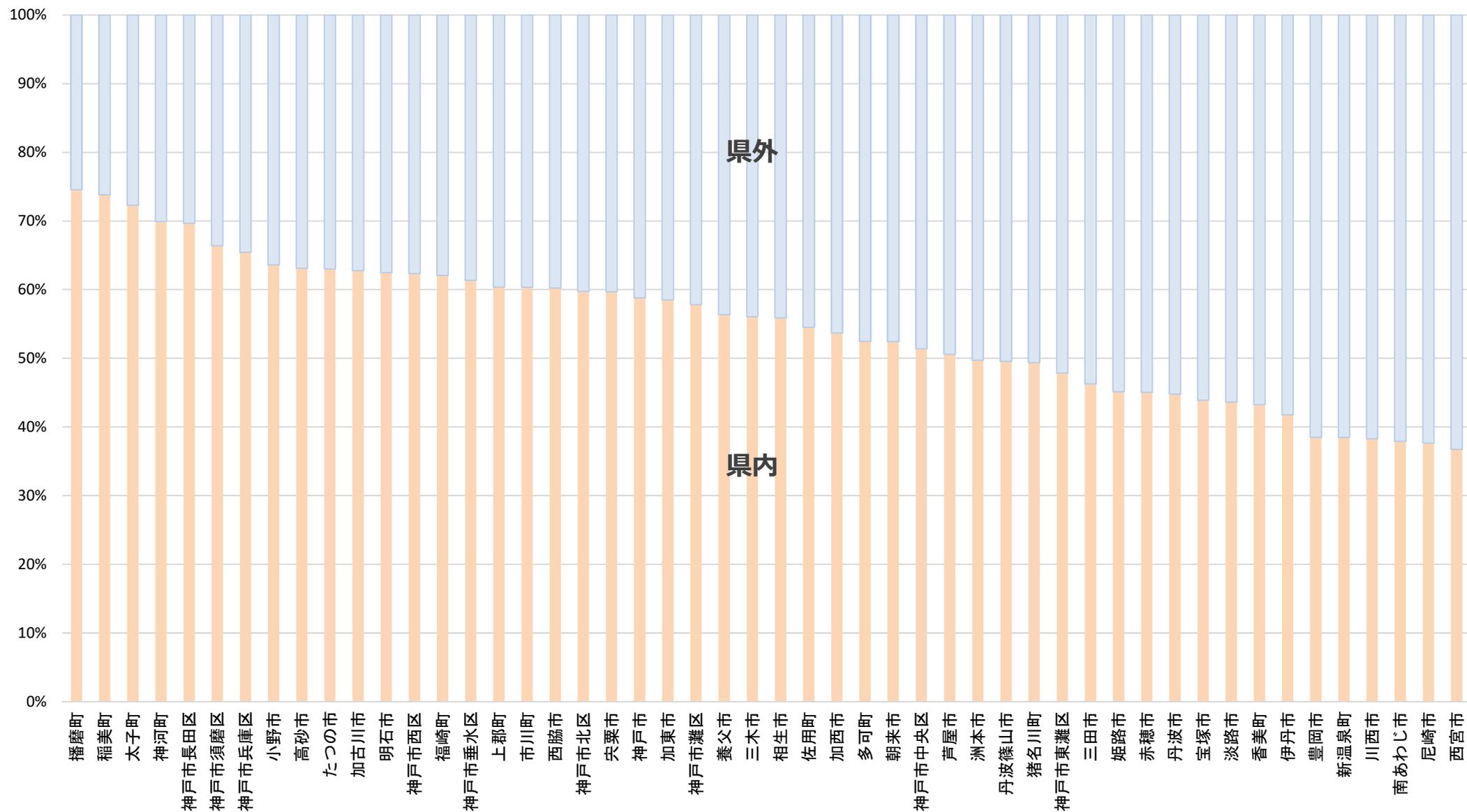
5年前居住地が兵庫県で、現在、東京、大阪に住む20歳代の就業先を分析



出典：総務省「国勢調査」

③-6 : 市町別転入者の内訳 (県内・県外 ※全世代)

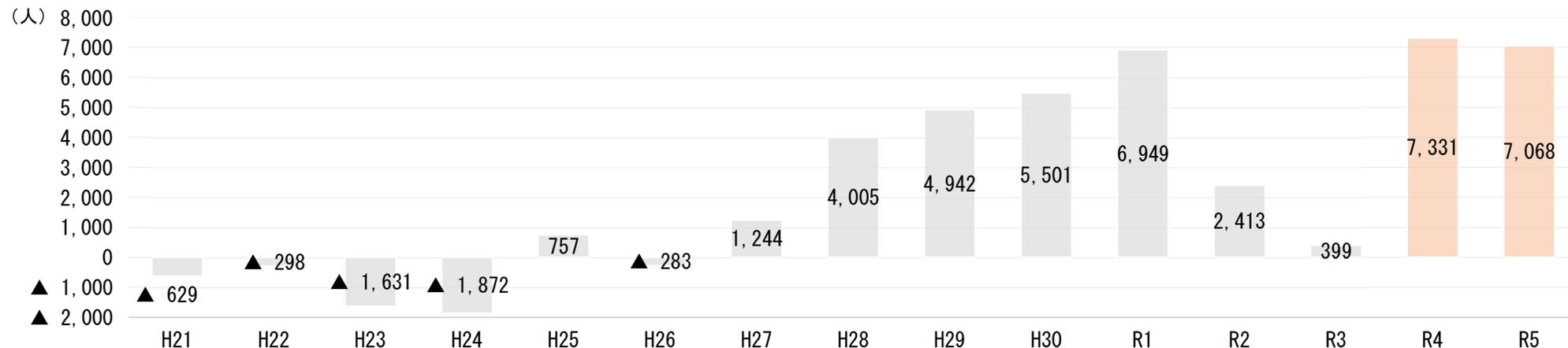
- 神戸市以西では県内転入者の割合が高く、阪神間では県外転入者の割合が高い
- その他では、南あわじ市、新温泉町、豊岡市、香美町、淡路市、丹波市では県外転入者の割合が高い



③-7：外国人県民の増加（全体の状況）

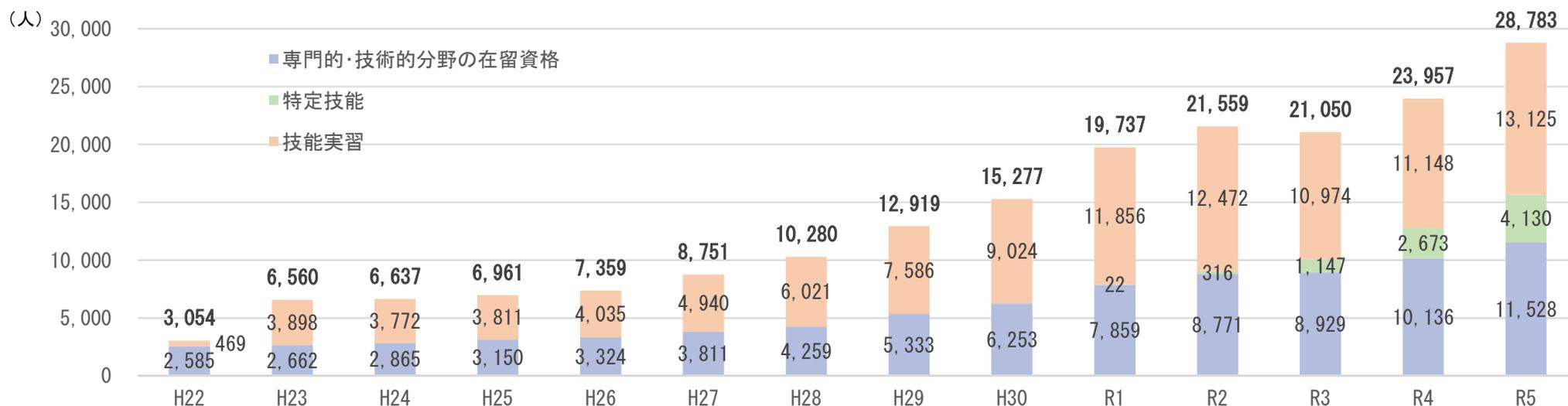
- 外国人の社会移動は、コロナ禍による入国制限が緩和されたR4以降、以前の水準以上の状況
- 外国人の雇用者数は増加傾向にあり、特に近年では国による積極的な受入支援等により、伸び率が大きい

外国人の社会移動の推移（兵庫県）



外国人材の推移（兵庫県）

出典：総務省「人口推計」

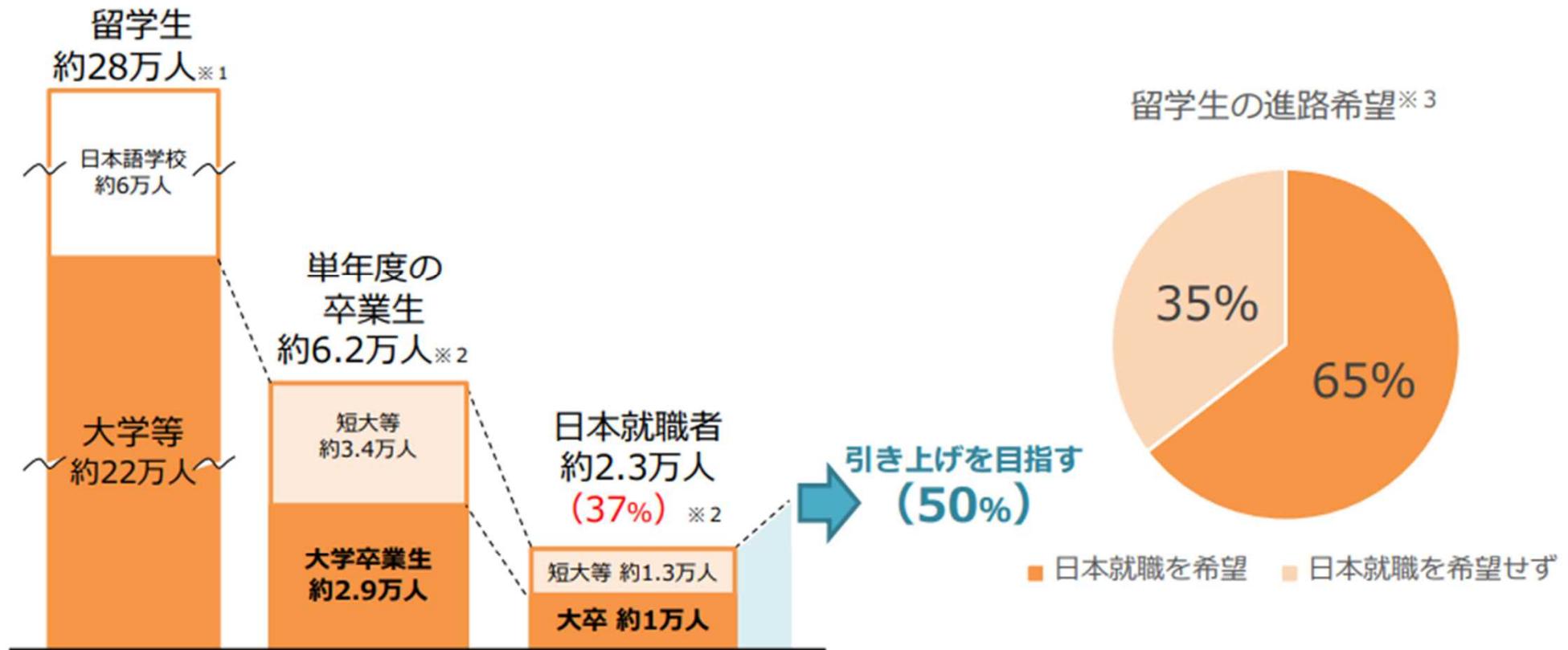


出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況

③-8 : 外国人県民の増加 (留学生の就職状況)

- 大学等への留学生のうち、毎年度の卒業生は約6.2万人(全国)、そのうち2.3万人が日本での就職者
- 進路希望調査では日本での就職希望者は65%にのぼる一方、実際に日本で就職する卒業生は37%

外国人留学生の就職状況 (全国)



※1 (独)日本学生支援機構「2020年度外国人留学生在籍状況調査結果」…2020年12月21日現在 279,597人(大学等218,783人。日本語教育機関60,814人。)

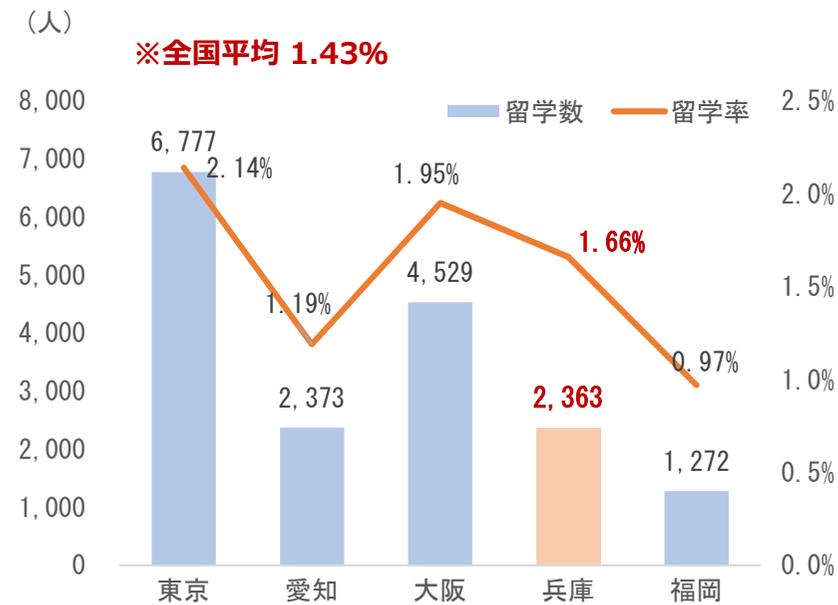
※2 同「2019年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」…2019年度中に卒業(修了)した留学生62,411人(うち大学(学部・院)28,512人、そのうち日本国内就職者10,490人) ※不明を除く。

※3 同「平成29年度私費外国人留学生生活実態調査概要」…平成30年1月に実施した私費外国人留学生を対象としたアンケートに回答した5,704人中、3,682人が「日本において就職を希望」と回答(その他、日本進学希望、出身国就職希望などの中から複数回答可)。

③-9 : 国際教育の充実 (県内高校生の英語力)

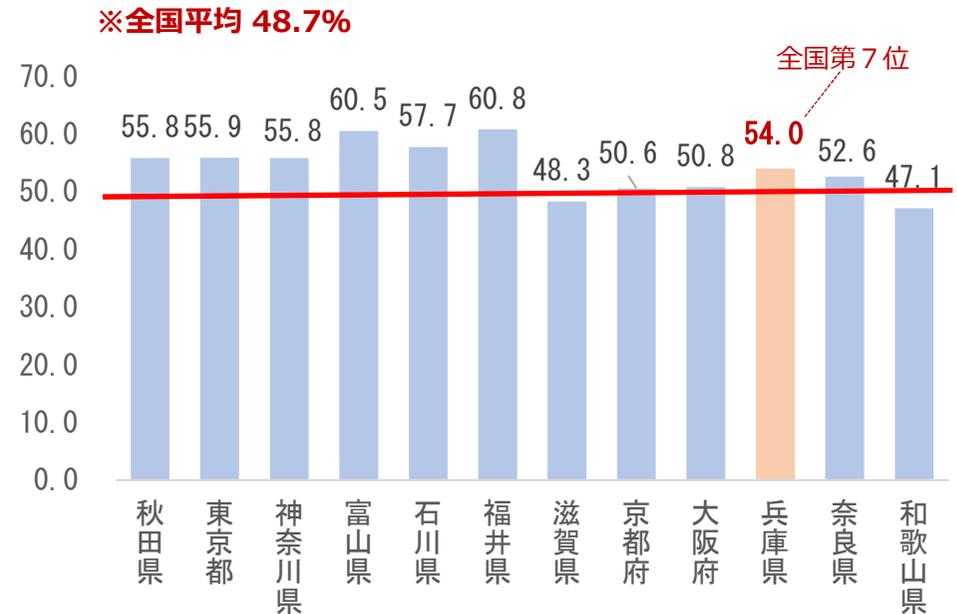
- 高校生の留学率は全国平均を上回るものの、東京、大阪に比べて低い

都道府県別高校生の留学数・留学率



出典：文部科学省「H29高等学校等における国際交流等の状況」

CEFR※ A2レベル相当以上の英語力を習得または有すると思われる生徒数[高校3年生] (全国上位7都県及び近畿府県)



出典：文部科学省「R4年度 英語教育実施状況調査の結果について」

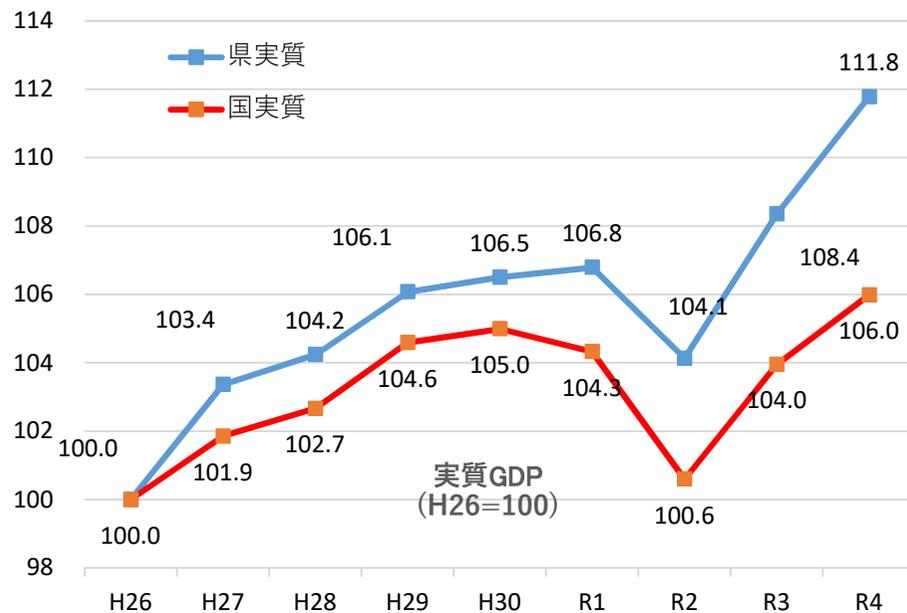
※CEFR(セファール) A2は、ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できるレベルで、英検準2級～2級相当

④-1：一人当たりGDPの伸び（実質・名目）

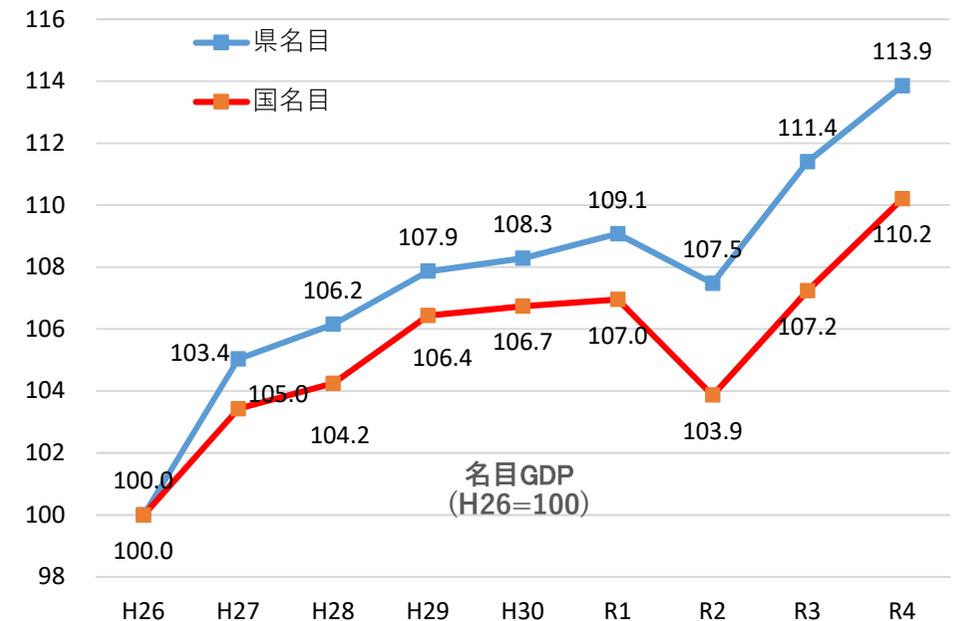
- 令和2年度については、新型コロナウイルスの感染拡大により、国内外で経済活動が抑制され、GDPにおいても記録的な景気後退が裏付けられた
- 令和3年度については、国・県いずれもコロナ前の水準に回復し、実質・名目双方において、県の伸びが国を上回った。
- 令和4年度の県の一人当たりのGDPについては、コロナ前の水準以上の数値となっている

県と国の一人当たりGDPの伸び（H26=100）

【実質】



【名目】

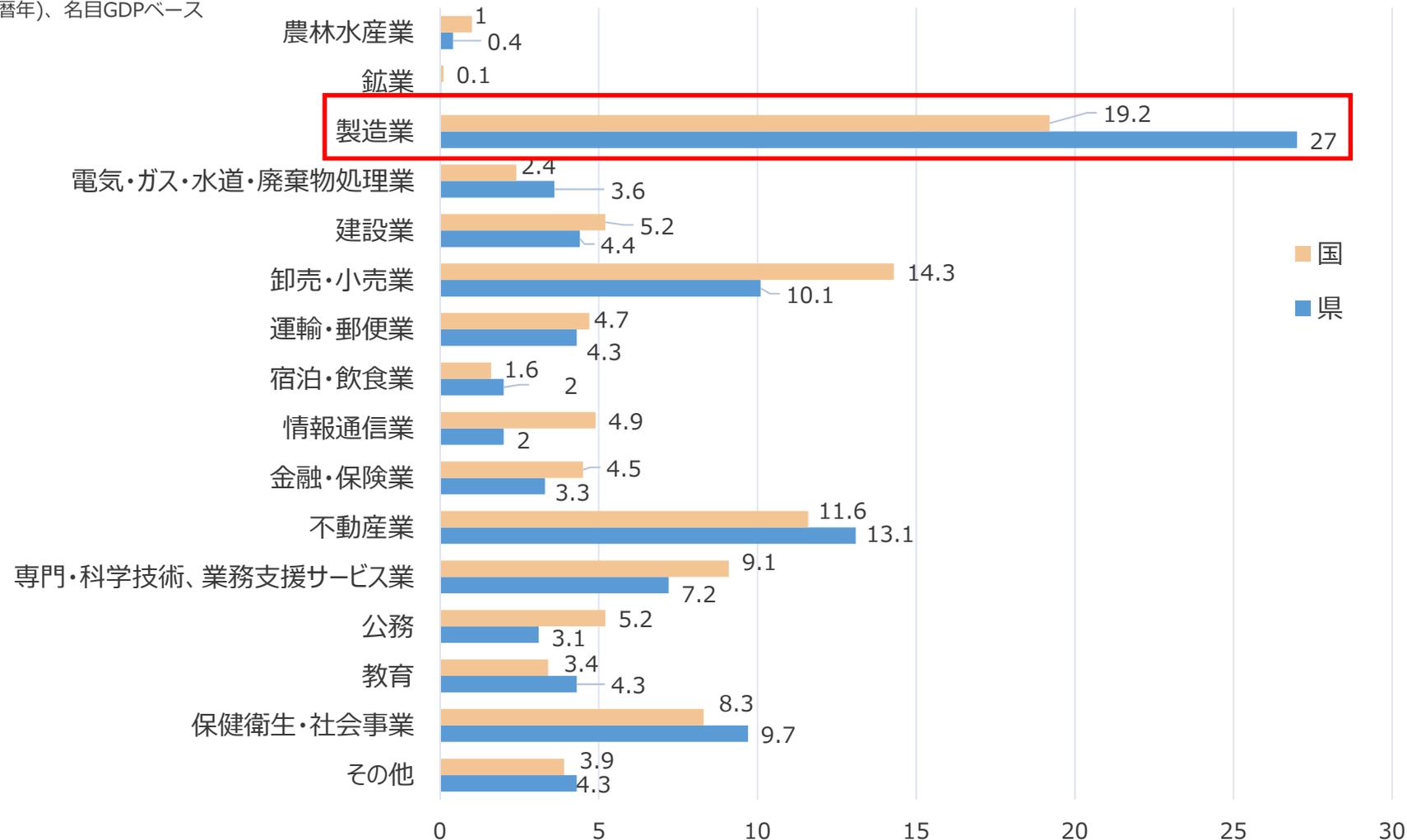


④-2：経済活動別のGDP構成比（国との比較）

- 県は国に比べて製造業が占める割合が特に高く、第2次産業に特化した産業構造であることが、国を上回るGDPの伸びに繋がっている
- 一方で、県GDPの6割を占める第3次産業は、国と比べて低い構成割合となっている

産業別GDP構成比（国・県）

※令和4年(暦年)、名目GDPベース



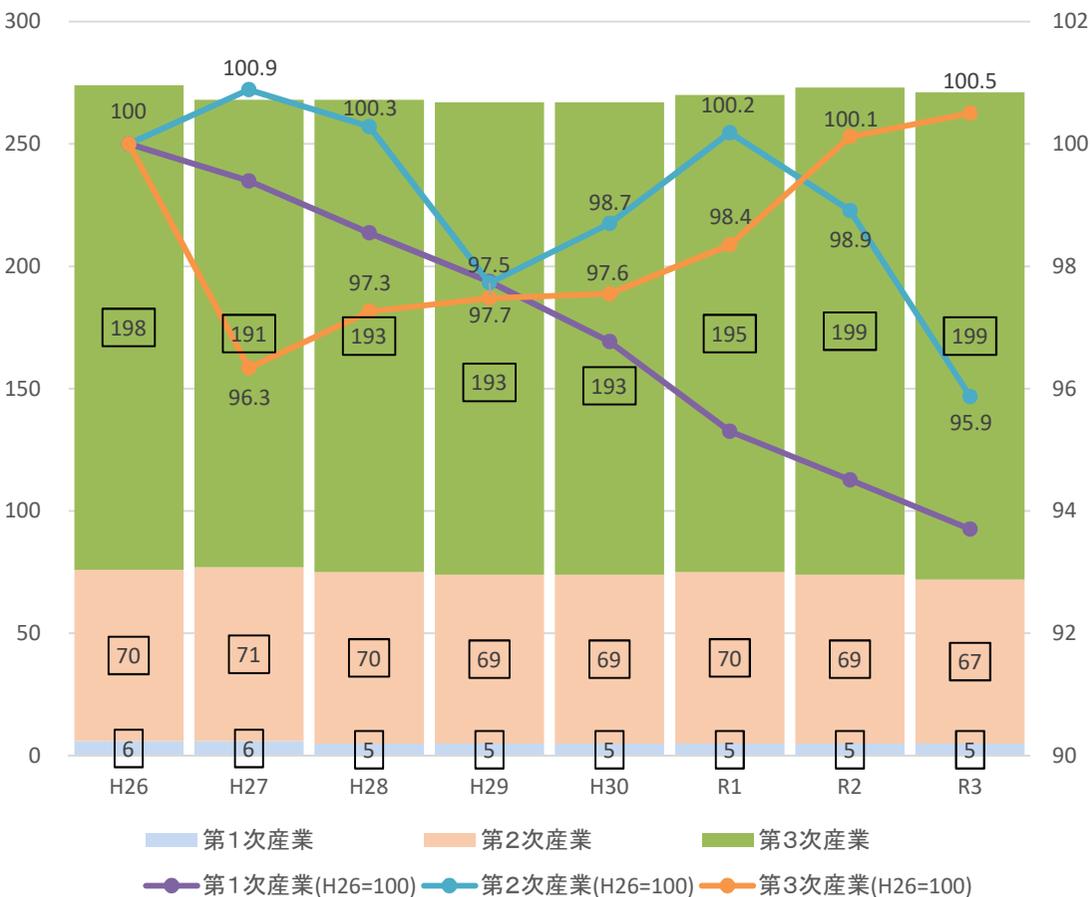
④-3：産業別就業者数（年次推移）

- GDPの伸びが大きい製造業を含む第2次産業の減少が顕著(H26=100とした時、R3:95.9)
- 国では増加傾向にある第3次産業の就業者数について、県でも令和2年以降増加傾向にある

産業3部門別就業者数

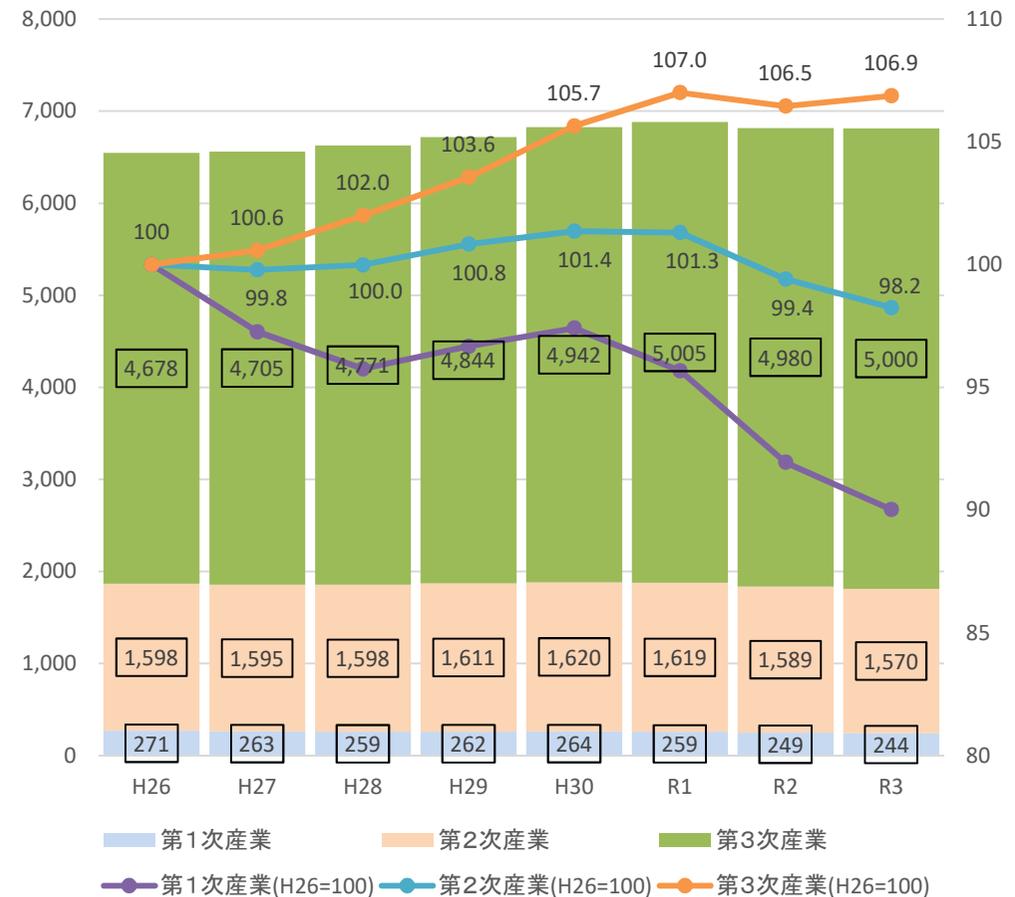
【兵庫県】

(H26=100)



【国】

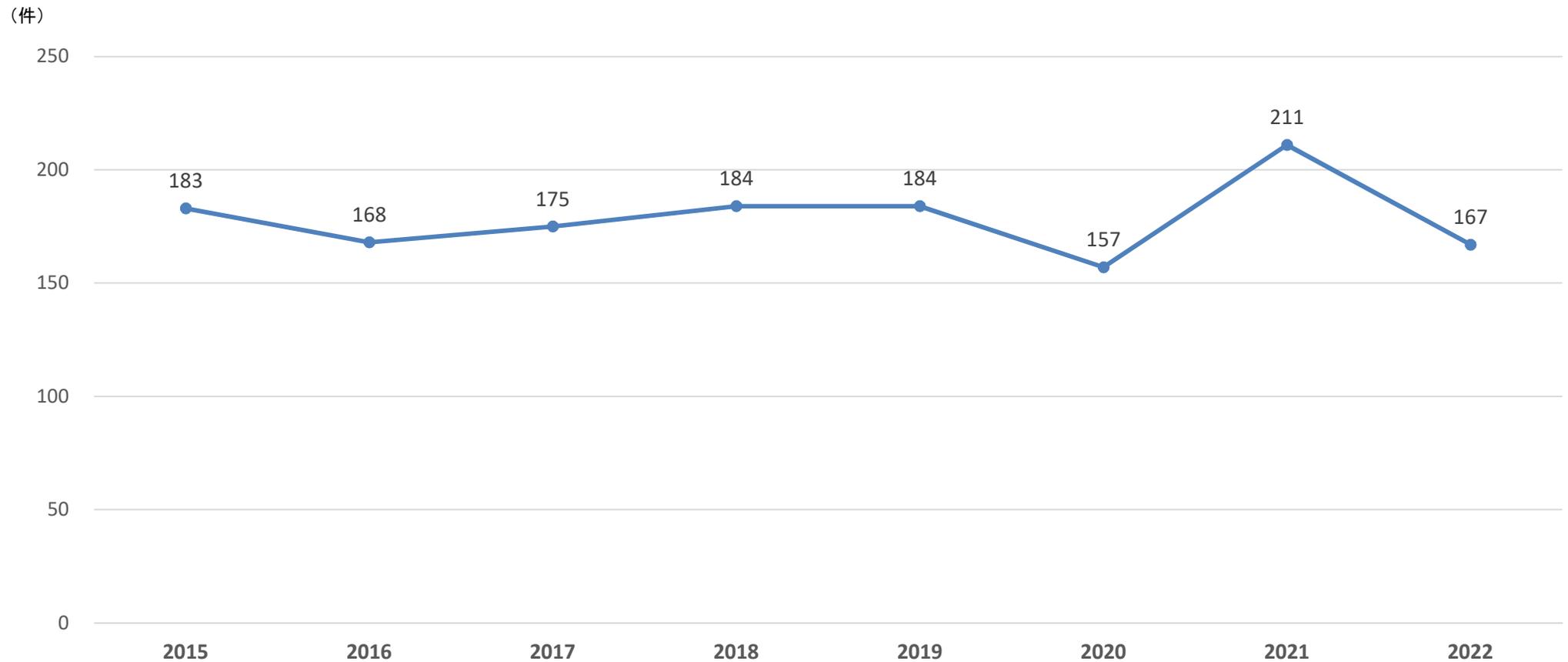
(H26=100)



④-4：企業立地件数

- 2020年度ではコロナ禍の影響による落ち込みが見られるが、コロナ禍収束による経済回復を見据えて、成長に向けた設備投資の機運向上が見られる

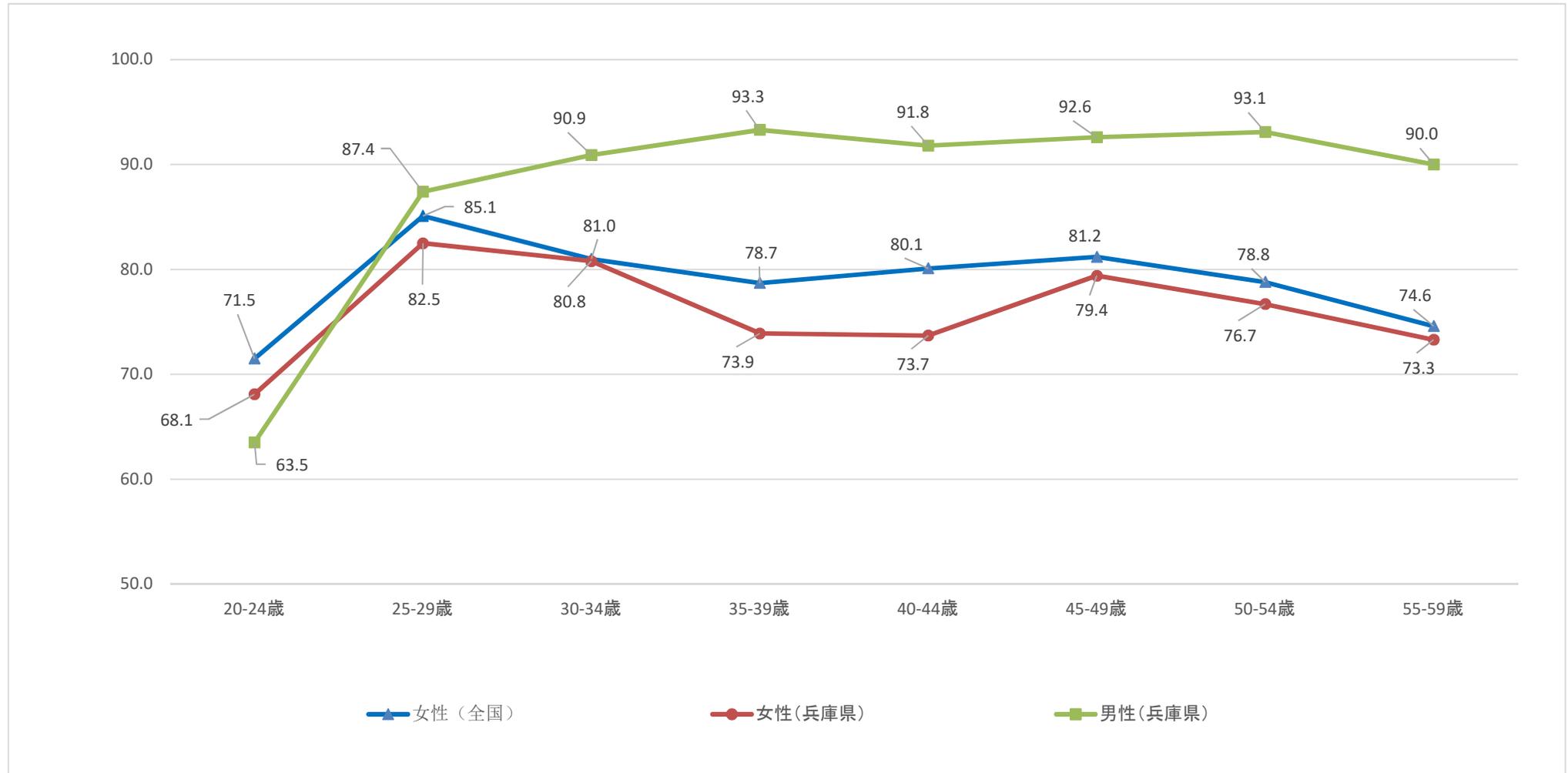
本県の企業立地件数



④-5：女性の年代別有業率

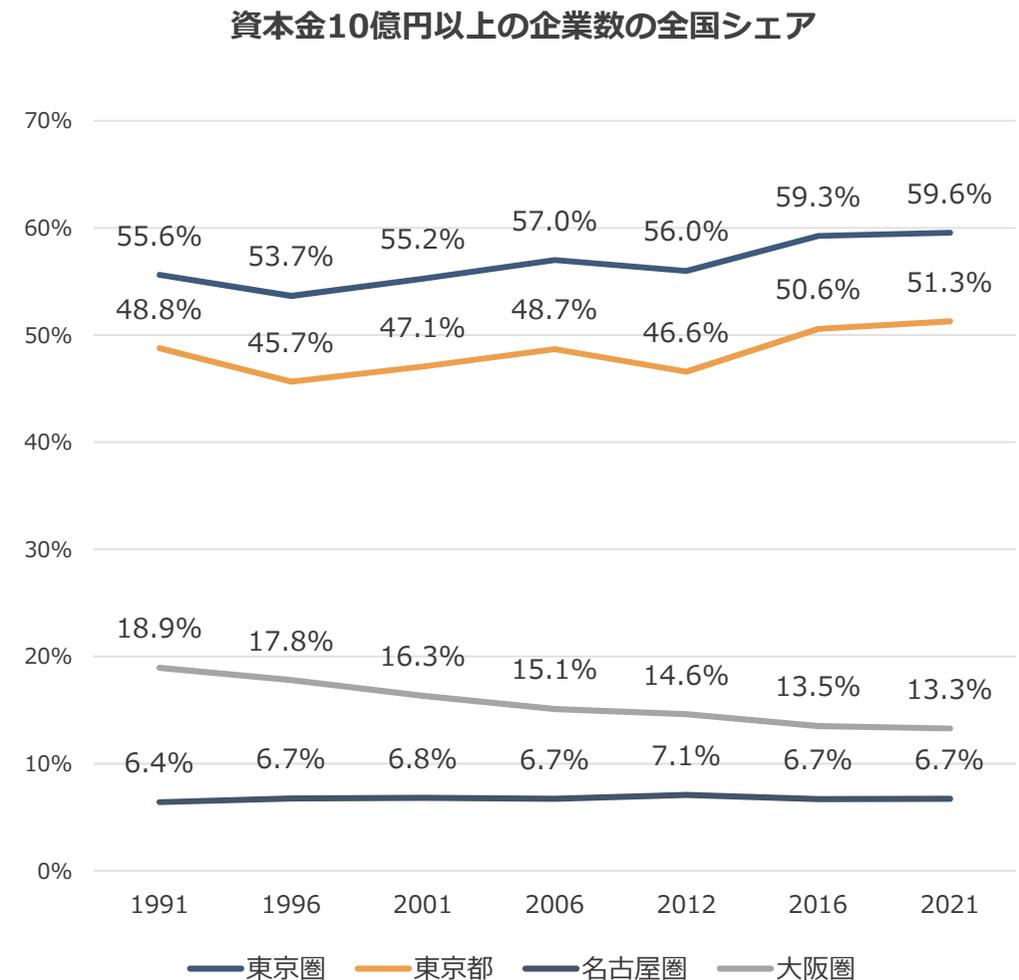
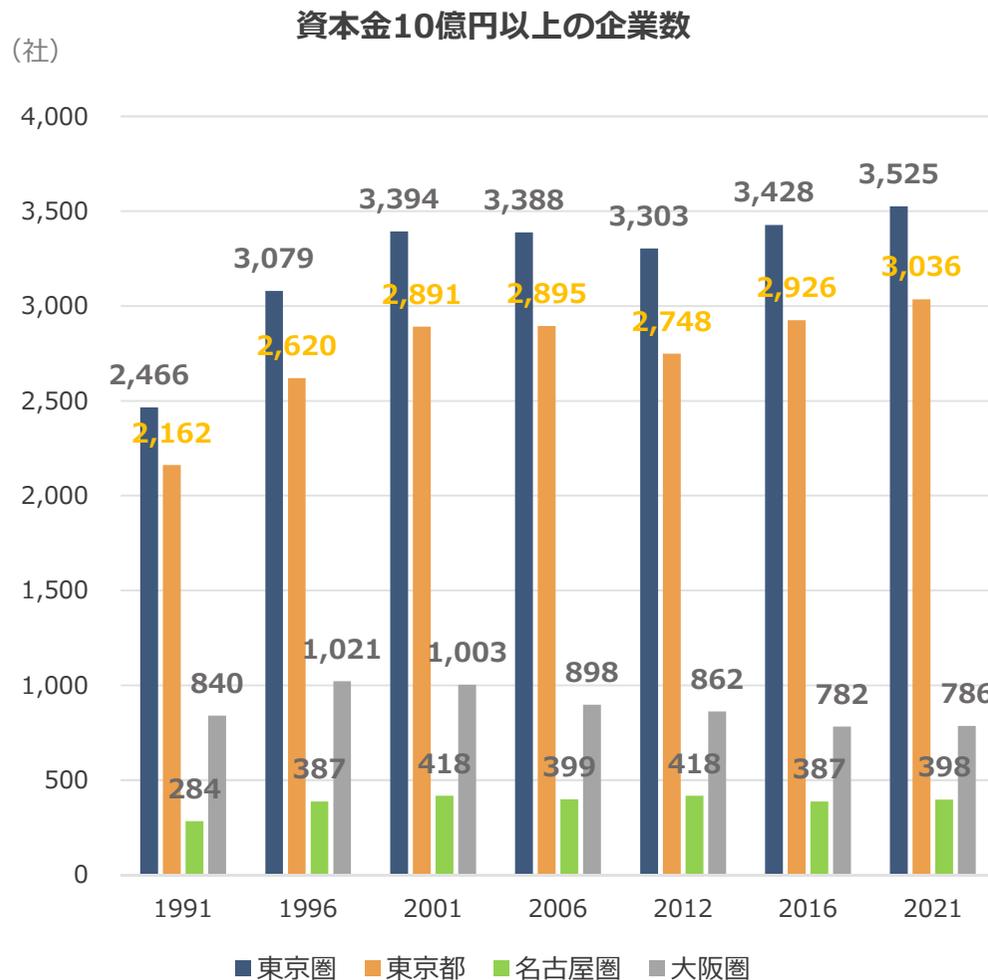
- 県の女性有業率は35歳を過ぎると全国平均よりも下回り、40～44歳では73.7%と、全国よりも6.4ポイント低くなっている

年代別女性の有業率



④-6 : 大企業の東京圏集中の状況

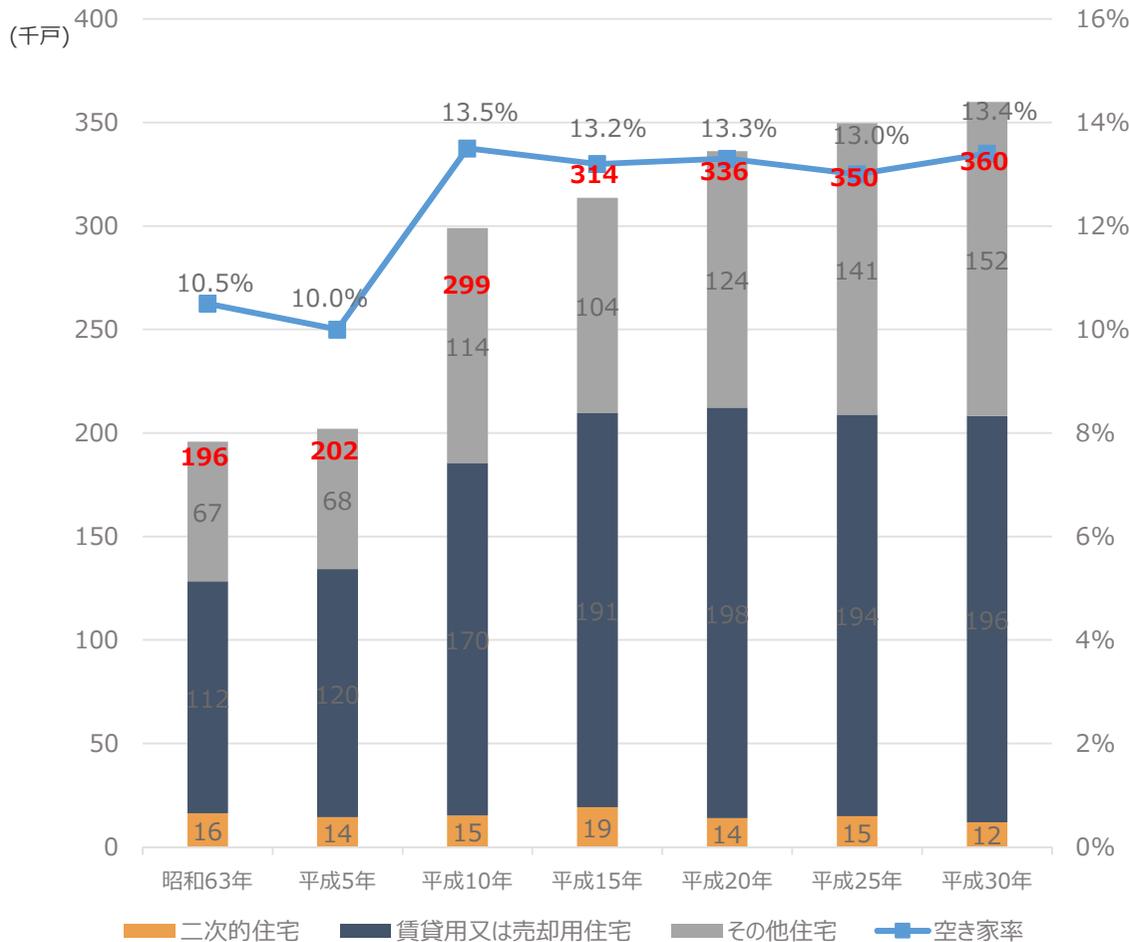
- 資本金10億円以上の企業は東京圏、特に東京に集中している。令和3年の東京圏の資本金10億円以上の企業数は、大阪圏の約4.5倍となっている
- 東京圏の資本金10億円以上の企業数の全国シェアは上昇傾向にある一方、大阪圏のシェアは低下傾向。名古屋圏は低水準で推移している



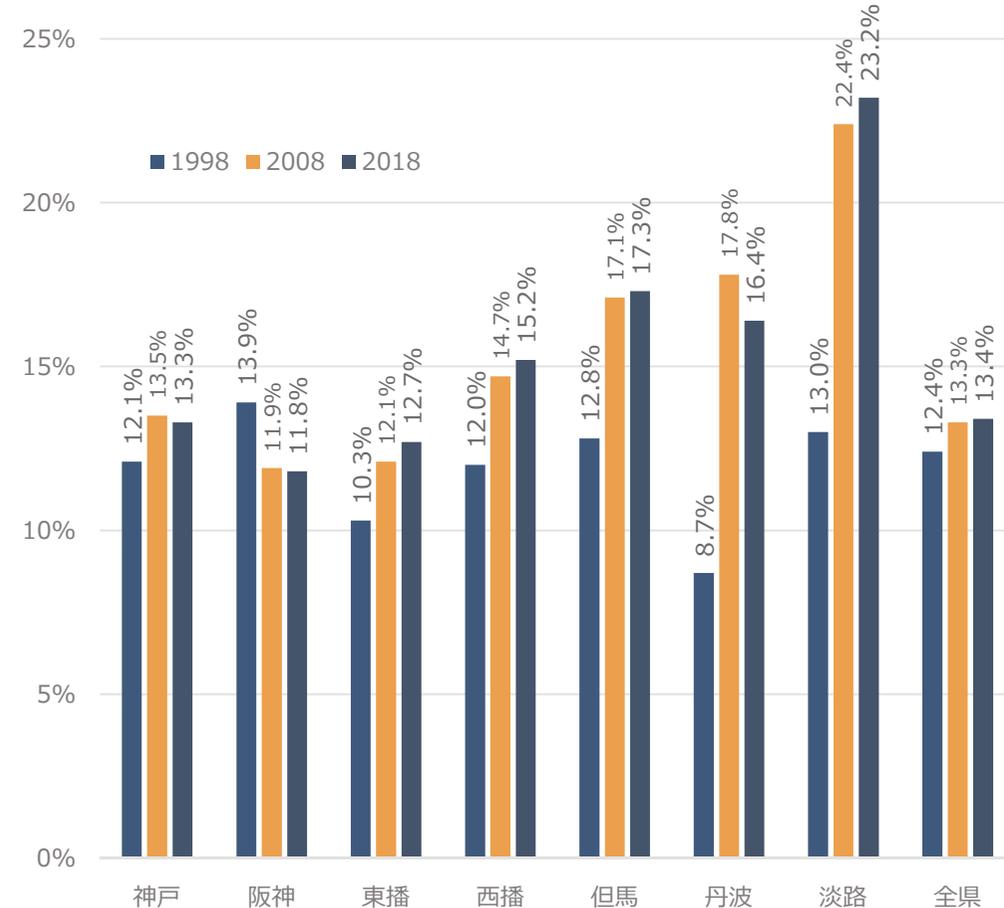
④-7：空き家数・率の推移、地域別空き家の推移

- 県内の空き家数は約36万戸で、全体の約13%超が空き家
- 空き家率は、都市部より地方部が高い傾向にあり、淡路は全体の4分の1が空き家

空き家数及び空き家率の推移（兵庫県）



県内地域別空き家家率の推移



※その他住宅は「二次的住宅（別荘等）」「賃貸用又は売却用住宅」以外の空き家で、居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅のほか、空き家の区分の判断が困難な住宅等を含む。

出典：総務省「住宅・土地統計調査」

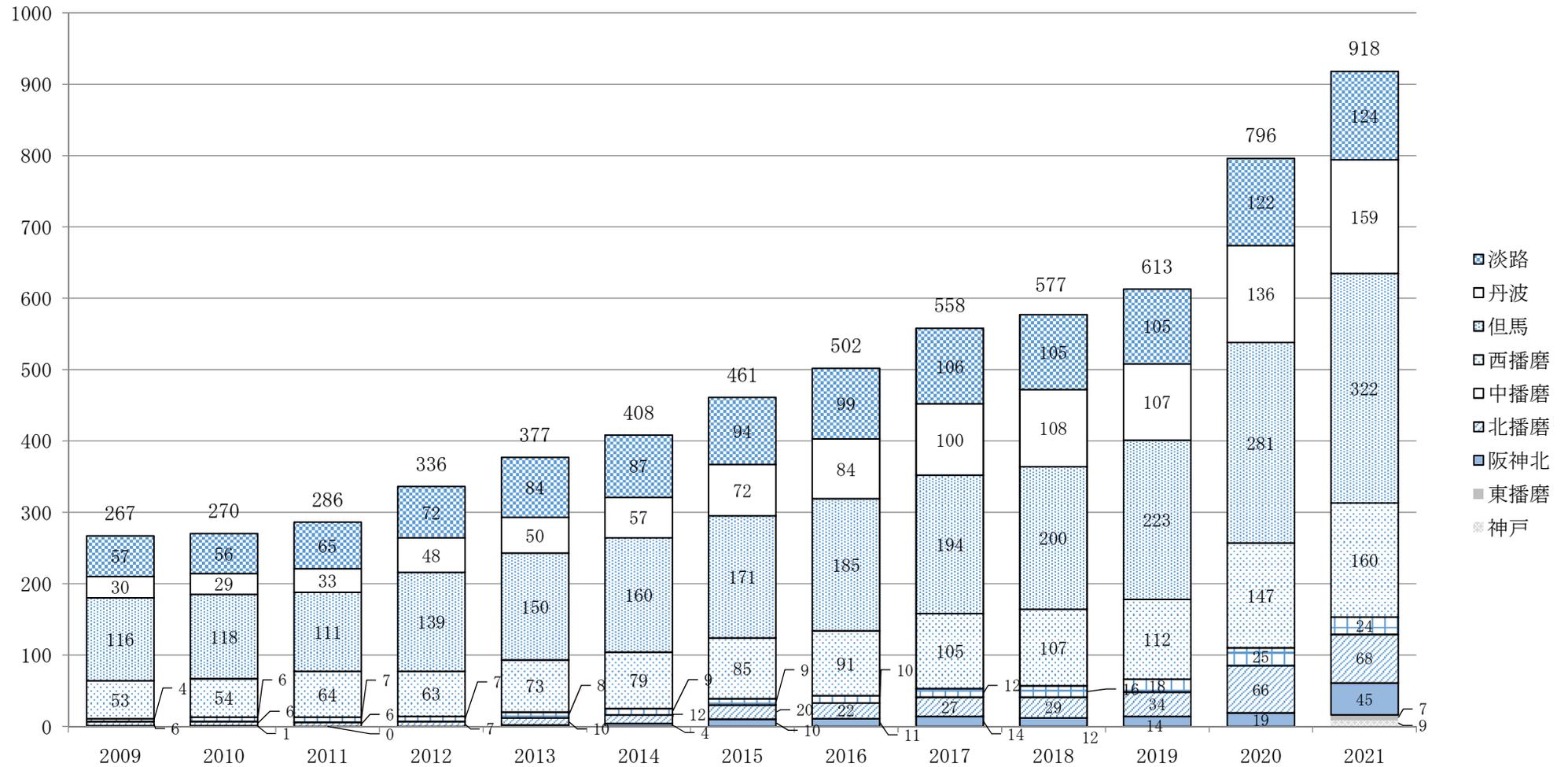
④-8：小規模集落数の推移

- 2021年度の県内の小規模集落数は、2009年度比で3.4倍に増加しており、前年度からの増加数(+122)
- 地域別の増加数（2021年度と前年度）では、但馬（+41）、阪神北（+26）、丹波（+23）の順が多い

小規模集落*数の推移

*世帯数50戸以下で65歳以上の人口比率が40%以上の集落

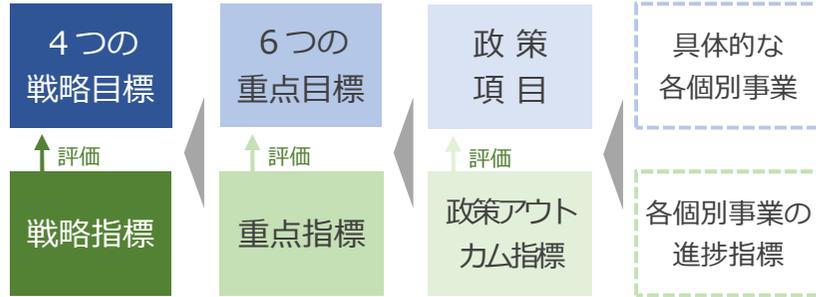
(集落数)



⑤：第二期兵庫県地域創生戦略の実施状況（概要）

1 評価体系 戦略の枠組を踏まえた総合的な評価を行うため、段階に応じて目標・指標を設定

○イメージ



○達成状況：「A」100%以上、「B」90～100%未満、「C」70～90%未満、「D」70%未満

指標区分	A	B	C	D	未判明	合計
戦略指標	4項目 44.4%	2項目 22.2%	1項目 11.1%	1項目 11.1%	1項目 11.1%	9項目
重点指標	6項目 19.4%	7項目 22.6%	4項目 12.9%	3項目 9.7%	11項目 35.5%	31項目
政策アウトカム指標	22項目 27.8%	14項目 17.7%	14項目 17.7%	8項目 10.1%	21項目 26.6%	79項目
合計	32項目 26.9%	23項目 19.3%	19項目 16.0%	12項目 10.1%	33項目 27.7%	119項目

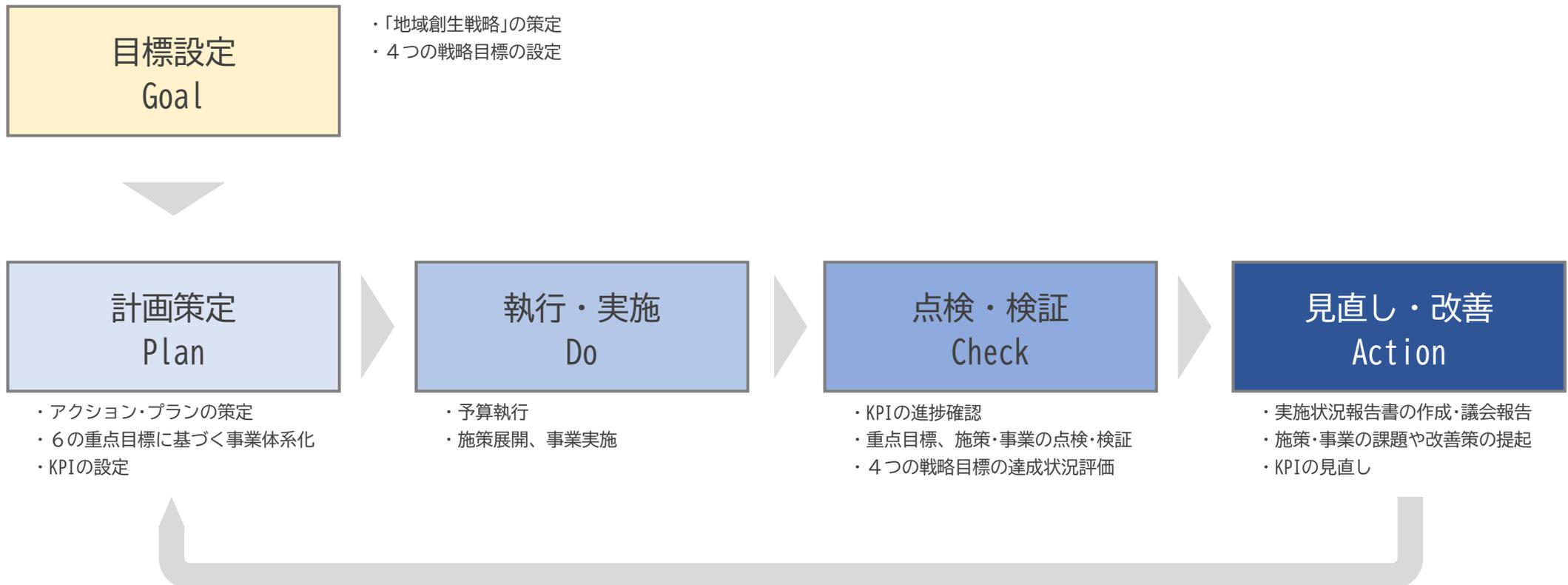
⇒ 全体の約半数(46.2%)の指標で90%以上達成 ※R4年度実施状況報告ベース

2 戦略目標の達成状況

戦略目標	戦略指標	R1 (戦略開始時)	R4 上段[目標] 下段 実績 【達成状況】	評価概要
Ⅰ 地域の 元気づくり	①県民一人あたり県内GDPの伸び (H25比で国を上回る伸びを維持)	実質 国104.2<県106.1 名目 国109.4<県110.4	[国を上回る伸びの維持] 実質 国105.1<県110.3【A】 名目 国111.8>県110.4【B】	①県は国に比べて製造業が占める割合が高く、当該分野でコロナ禍からの生産回復等の傾向があることから、「実質」において目標を上回る状況 ②地域の魅力向上や安全安心の確保、教育・福祉分野での地道な取組等が、一定目標達成に貢献
	②住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合	77.9%	[前年度(75.9%)を上回る] 77.8%【A】	
Ⅱ 社会増対策	③日本人の転入超過数 (日本人社会減ゼロ)	▲5,561人	[▲1,068人] ▲5,990人【D】	③④やや改善傾向にありつつも(R3:▲6,220人)、転出超過数は依然高水準で推移しており、特に就職等に伴う20歳代の転出が顕著 ⑤コロナ禍による入国制限の緩和、国による外国人労働者受入制度の促進等により、外国人県民は増加傾向
	④若者定着率93.0%	92.0%	[92.6%] 91.4%【B】	
	⑤外国人の増加数(累計) (5年間で25,000人の増加)	3,933人/年 (H27～H30平均/単年)	[15,000人] 17,080人【A】	
Ⅲ 自然増対策 (子ども・子育て)	⑥合計特殊出生率 (R1=1.41を維持)	1.41	[1.41] 1.31【B】	⑥未婚率の上昇等によりH28:1.49をピークに、H29から6年連続で低下 ⑦コロナ禍が依然影響しており、減少傾向
	⑦婚姻件数	25,109件	[26,000件] 20,844件【C】	
Ⅳ 自然増対策 (健康長寿)	⑧平均寿命と健康寿命の差	男性 1.48未満 女性 3.20未満	※参考R2 男性 1.44 女性 3.16	⑧平均寿命・健康寿命ともに増進傾向であるが、両者の差(日常生活に制限のある期間)はやや拡大傾向 ⑨ほぼ同水準で移行していたが、R4は大きく増進(R3:63.0%)
	⑨運動を継続している者	62.7%	[64.4%] 67.8%【A】	

⑤ : (参考) 現行の地域創生戦略の進行管理

- 年度毎に、県として取り組むべき対策を盛り込んだアクション・プランと取りまとめ、施策や事業毎のKPIを明確にし、進捗状況を管理（情勢の変化等を踏まえて適宜見直し）



⑥：令和6年度 兵庫県の主な取組 ※R6当初予算説明資料より

令和6年度予算編成の重点

「個」の可能性を拡げることより、地域の持続可能性を高める

兵庫の新たなステージへ

若者・Z世代が輝く
兵庫

- 学びやすい兵庫
 - ・ 高等教育の負担軽減
 - ・ H Y O G O グローバルリーダー育成プロジェクトの推進
 - ・ 県立学校の教育環境の整備
- 子どもを産み育てやすい兵庫
 - ・ 不妊治療支援の強化
 - ・ 不登校・ひきこもり対策の強化
 - ・ ケアラー・ヤングケアラー支援の拡充
- 住みやすい兵庫
 - ・ 安心して子育てができる住宅・住環境の確保
- 働きやすい兵庫
 - ・ 奨学金返済支援制度の拡充
 - ・ ミモザ企業認定制度の推進

等

II 活躍の場が広がる
兵庫

- 2025大阪・関西万博に向けた取組の加速
 - ・ フィールドパビリオンのプロモーション
 - ・ フェニックス事業用地の賑わいづくり
 - ・ ユニバーサルツーリズムの取組拡大
- スポーツ・芸術文化の振興
 - ・ H Y O G O スポーツの新展開
 - ・ Z世代の芸術文化活動支援
- 産業競争力の強化
 - ・ 次世代成長産業の社会実装の支援（水素・空飛ぶクルマ）
 - ・ S D G s の取組の発信強化
 - ・ 有機農業の担い手育成（有機農業アカデミー（仮称）の設置等）
- 高規格道路ネットワークの整備

等

III 安全安心に包まれる
兵庫

- 高齢者の安全安心対策
 - ・ 特殊詐欺被害対策の推進
- 1人1人が尊重される社会づくり
 - ・ パートナーシップ制度の推進
 - ・ S N S 誹謗中傷等対策の推進
- 医療の充実
 - ・ 医師の働き方改革の推進
 - ・ 新興感染症対策の強化
- 防災・減災対策の推進
 - ・ 阪神・淡路大震災30年事業の推進
 - ・ 県土強靱化対策の推進
 - ・ 能登半島地震を踏まえた災害対応の充実強化

等

IV 県政改革の推進

- 新しい働き方改革の推進 等

⑥ : 令和6年度 兵庫県の主な取組



1 若者・Z世代応援パッケージの全体像

「個」が輝く希望と安心の未来を目指し、
若者・Z世代を直接応援

次代を担う若い世代が抱える不安の払拭

一人一人の「個の力」を伸ばす

若者世代が
兵庫に定着

ポテンシャルを発揮し、
地域コミュニティを活性化
兵庫の成長・発展へ

■ 出生数の低下

■ 20代の転出超過

■ ファミリー層の
転入超過

学びやすい兵庫 [80.8億円]

- 高等教育の負担軽減
- 教育環境の充実
- 次代を担う人材の育成

子どもを産み育てやすい兵庫 [5.1億円]

- 不妊治療支援の強化
- 子育て支援の充実
- 課題を抱えるこども・若者への支援

住みやすい兵庫 [3.9億円]

- 安心して子育てができる住宅・住環境の確保

働きやすい兵庫 [1.2億円]

- 産業を支える人材の確保
- 多様な働き方の推進



2 若者・Z世代応援推進本部の設置

(1) 趣旨

「若者・Z世代応援パッケージ」の着実な推進に向け、分野横断的に若い世代を直接応援する施策を展開していくため、知事を本部長とする「若者・Z世代応援推進本部」を設置する。

(2) 構成員

【本部長】 知事

【副本部長】 副知事

【総括本部員】 理事（若者・Z世代応援等調整担当）

【本部員】 総務部長、企画部長、財務部長、県民生活部長、福祉部長、保健医療部長、産業労働部長、まちづくり部長、教育長

[事務局] 企画部計画課

(3) 内容（令和6年度：3回程度開催予定）※第1回は5/30（木）開催

- 県民各層や若者・Z世代への施策の浸透
- 各事業の実施状況の共有
- 次年度に向けたパッケージの磨き上げ、充実強化



3 R6の主要事業の取り組み

◆ 内容

めざす姿	主な取組内容	
学びやすい 兵庫	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立大学の授業料等無償化 ・ 高校生チャレンジ留学応援事業 ・ 私立高校等の生徒の授業料軽減 ・ 高校生等の部活動応援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奨学金の返済支援 ・ ひょうごリーダーハイスクール ・ 特別支援学校における通学環境の改善 ・ 県立学校施設の環境充実 等
子どもを産み 育てやすい 兵庫	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひょうご不登校対策支援プロジェクト ・ 放課後児童クラブの支援強化 ・ ヤングケアラーへの支援体制拡充 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不妊治療支援の強化 ・ ケアラーへの支援の充実
住みやすい 兵庫	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県営住宅における子育て世帯への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間住宅への入居支援
働きやすい 兵庫	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奨学金返済支援【再掲】 ・ 理工系人材の獲得促進 ・ 外国人人材の定着支援 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひょうごミモザ企業認定の推進 ・ 高校生の県内就職促進



◆スケジュール

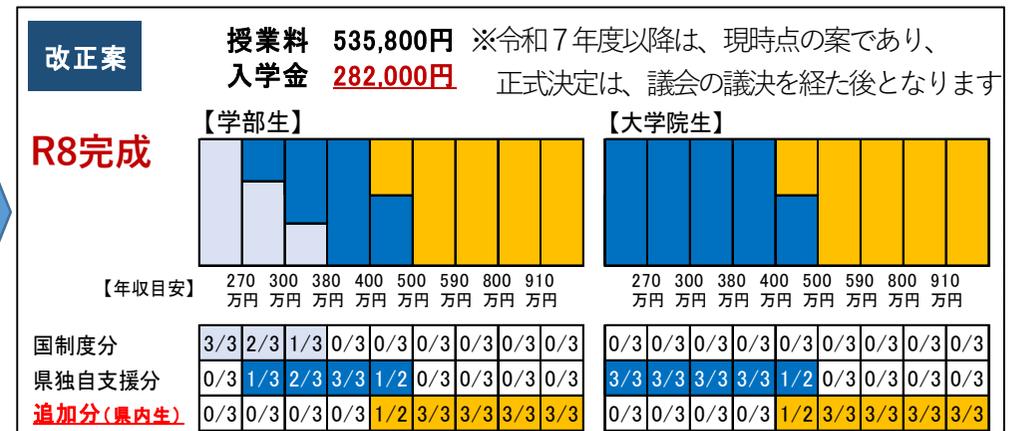
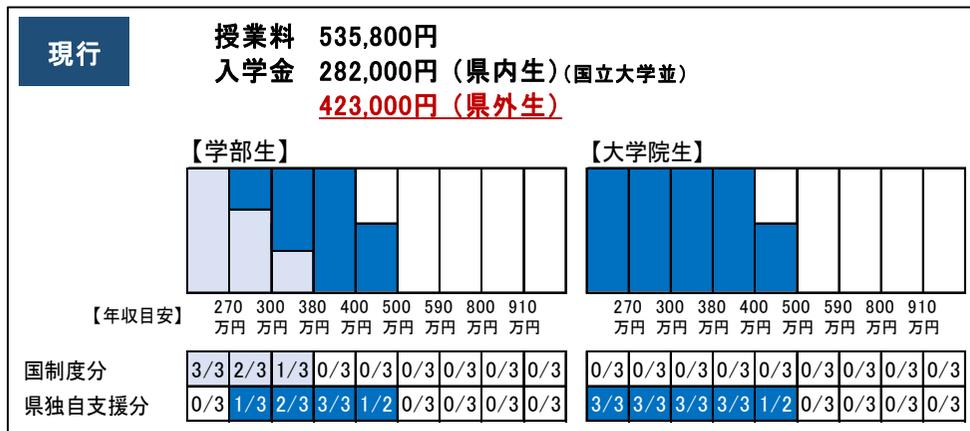
事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
大学無償化	学生からの申込 要件判定・通知			オープンキャンパス			チラシ等配布（高校への訪問、キャンパス見学、進学説明会等）					
				集中取組期間（チラシ・ポスター等）								
				ネット広告								
				交通広告								
HYOGOグローバルリーダープロジェクト												
チャレンジ留学	参加申込			留学生選考 補助申請			留学			実績報告		
	ネット広告						帰国後報告会			ネット広告		
リーダーハイスクール	選考			指定校決定			●中間報告会			●研究成果発表会		
							事業実施					
奨学金				企業からの申請、交付決定（随時）								
	チラシ配布			ネット広告、新聞広告			集中取組期間（サイネージ、ネット広告等）			ネット広告		
	大学のキャリアガイダンス、合同企業説明会等での周知、HPでの発信											
不登校	不登校対策推進協議会●			●不登校対策地域会議			●不登校対策地域会議			不登校対策推進協議会●		
	不登校児童生徒支援員の配置			●不登校相談会			●不登校対策地域研修会					
				ポスター・チラシ配布			ネット広告					
	学生（ハートフレンド）人材バンク募集期間											
不妊治療				●第1回検討会			条例化の検討			●第2回検討会		
	ポスター・チラシ配布			●学生等との座談会			●第3回検討会			●条例の上程		
							サイネージ・ネット広告					
住宅	県営住宅グレードアップ改修 6月以降、毎月12戸程度順次供給											
				県営住宅サブリース方式 25戸供給			県営住宅サブリース方式 25戸供給					
	子育て住宅促進区域の指定手続			区域指定			区域内での補助（住宅取得等）			ネット広告、HP等での発信		

県立大学の授業料等無償化



➤ 県が設置している県立大学（兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学）について、
県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院ともに所得にかかわらず無償化

- 県内在住者に対する入学金及び授業料の無償化
- 県外生の入学金の引き下げ（R7以降）



R 6 志願状況

- 全国的に受験者数が減少する中、R 6 志願者は、対前年度を**269**人上回る**6,562**人（志願者倍率 7.09倍、対前年比 104.3%）
 - 県内割合**48.7**%と、前年度を**2.5**ポイント上回る
- 【主なポイント】
- ・過去5年間の中で最高値を記録
 - ・学部別では、工学部（+**183**人）及び理学部（+**338**人）の増加が顕著



兵庫型奨学金返済支援制度の拡充

これまで実施してきた兵庫型奨学金返済支援制度を、人手不足問題対策会議での意見や企業・学生からのアンケート結果を踏まえ、**企業の人材確保・定着やUJIターンの促進、これから結婚・子育てをする若者・Z世代へのさらなる支援**として令和6年度から拡充

①対象年齢の緩和

②補助期間の延長（県で定める認定制度(※)取得企業対象）

※ひょうご産業SDGs推進宣言・認証制度、ミモザ企業認定制度、ワークライフバランス宣言・認定・表彰制度

	対象年齢	補助期間	補助総額
現行	30歳未満	最大5年間	90万円 (うち県60万円、企業30万円)
拡充後	40歳未満	最大17年間 (県で定める認定 制度取得時)	306万円 (うち県204万円、企業102万円) 年間返済額の2/3 (上限12万円)
			県 2/3 企業 1/3

奨学金の平均返済期間14.5年、平均借入額約310万円をカバー可能な内容に拡充

県内高校の理系・グローバル人材の育成強化



■ 高等学校探求活動の充実

～SSH並みの県指定研究事業の推進～
(スーパーサイエンスハイスクール)

SSH：R5 県立12校を含む県内16校指定
(スーパーサイエンスハイスクール)

趣 旨 大学等との連携を進め、課題発見力を高めて新たな学びに踏み出すなど、探究活動の充実を図り、自身の学びを深める

① 探究活動の充実

◆ ひょうごリーダーハイスクールを目指す学校の育成

◆ ひょうごリーダーハイスクールによる実践研究

公立・私立あわせて**11**校指定 期間：令和6～10年度（最長5年）

- ①雲雀丘学園 ②姫路女学院 ③育英 ④県立大附属
⑤兵庫 ⑥神戸商業 ⑦国際 ⑧伊丹北 ⑨三木 ⑩八鹿 ⑪洲本

内 容

- 内 容 文理融合型や国際系統の探究の研究
県立大学・神戸大学等と連携した研究
留学生等ネイティブスピーカーとの文化交流
地域課題発掘・解決方策の提案 等

② 研究成果の普及

- 全県研究発表会の開催





課題を抱えるこども・若者への支援

課題を抱えるこども・若者も安心して暮らせる環境づくりを推進

不登校・ひきこもり対策の強化

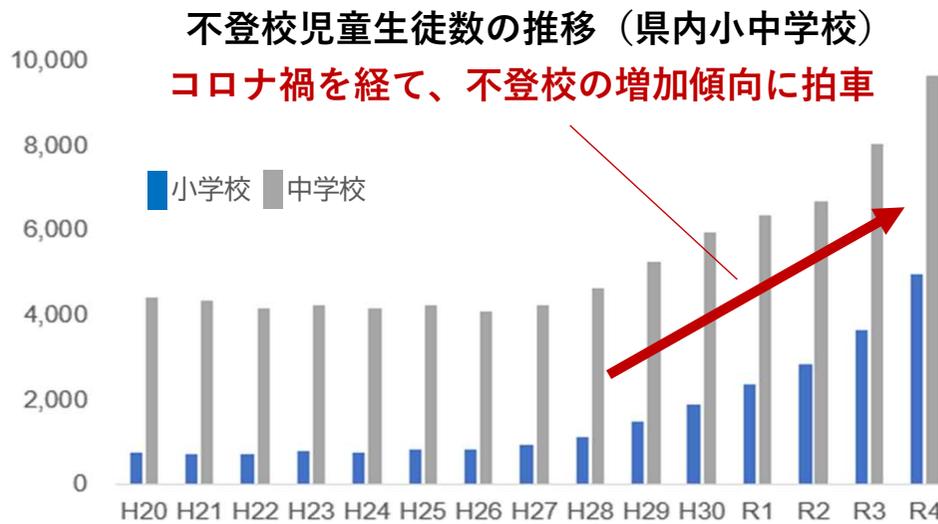
○校内サポートルームにおける支援体制の充実

・「不登校児童生徒支援員」の配置（神戸市除く）

中学校：各校に1人

小学校：市町ごとに4校に1人

※市町の実況に応じ、柔軟に対応



[支援員配置率]（増加見込み）（神戸市含む）

・中学校：33.8%→**96.1%** ・小学校：7.6%→**54.5%**

※不登校児童生徒支援員

教員OBや地域人材等を活用(教員免許の保持は問わない(予定))

ケアリーバー支援の強化

入所中～学びや好奇心を満たす環境づくり～

○学習・習い事支援

・小学生の学習塾代と習い事代を支援

○再チャレンジ進学支援

・既卒者の予備校代の一部を支援

退所後～支援ネットワークづくり～

○ケアリーバー専門相談窓口の開設

○ケアリーバー応援企業の拡大

・応援企業にワーク・エスコーター(寄り添い支援者)の配置



全国初

ヤングケアラー支援の強化

専門相談窓口
の設置

支援者向け
研修の実施

配食支援の
実施



取組内容を
拡充

○市町の窓口設置の後押し

- ・市町支援マニュアルを作成
- ・キャラバン研修を実施

○当事者の交流や支援の更なる推進

- ・全県的なオンライン交流会を実施
- ・支援団体との情報交換会を開催



不妊治療支援の強化

不妊治療支援検討会の提言を受け、安心して不妊治療が受けられる環境を整備

(令和5年6月設置)

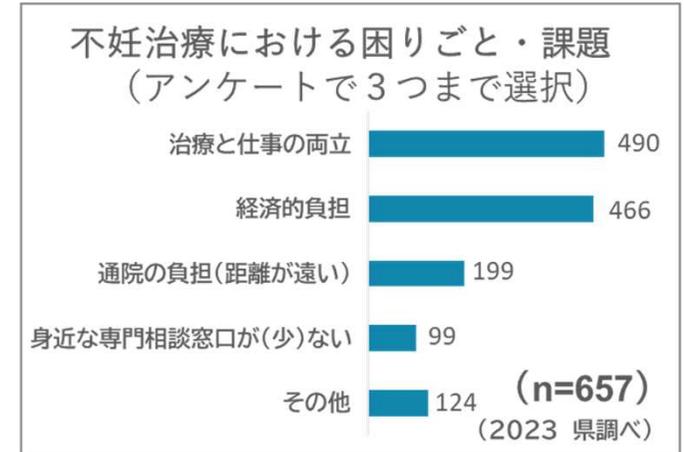
1 不妊治療にかかる経済的支援の強化

○保険適用外の**先進医療費負担の軽減**

回数制限*のない先進医療費助成は全国初

※(保険診療) 開始時40歳未満: 通算6回、40歳以上43歳未満: 3回

○先進医療実施機関の偏在に伴う、**通院負担の軽減**



2 不妊治療と仕事の両立の支援強化

3 プレコンセプションケアの推進

※プレコンセプションケア…将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うこと

4 不妊治療支援にかかる普及啓発

5 取組強化の枠組として不妊症対策に特化した条例を創設へ

不妊症対策に特化した条例は全国初



不妊治療支援検討会の開催 検討会より提言を受理

若者・子育て世帯の県内定住促進



県営住宅の供給・入居促進

子育て世帯向け住宅：3年間で510戸 供給増

- ・ニーズの高い**阪神間を中心に**、空き状況を踏まえ、駅や学校等に近接した住宅で実施
(県営住宅の新婚・子育て世帯優先募集の応募倍率：阪神間3.3倍 [全県平均1.9倍 (神戸2.0倍)])
- ・高齢化が進む県営住宅において、多様な世代構成によるコミュニティを活性化

○入居しやすい県営住宅

- 奨学金返済者優先枠の新設 ※全国初
- 入居要件の緩和
 - ・子育て世帯・多子世帯等
 - ・若年単身世帯 (40歳未満)
- 優先入居枠の再拡充
- 敷金を免除 ※都道府県初

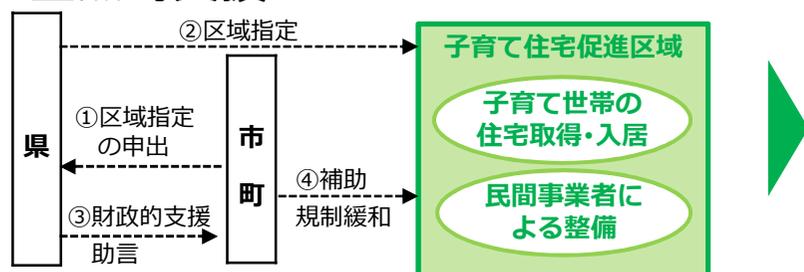
○子育てしやすい県営住宅

- 子育て世帯向けリノベーション
 - ・グレードアップ改修
 - ・サブリース方式 ※都道府県初
- 共用部の重点的改修・整備
- 子育て世帯向けの住宅供給[県営青木団地]



民間住宅への入居促進

- 子育てしやすいモデル地域(住宅地)づくり
阪神間における「子育て住宅促進区域」での重点的支援



(補助は全て市町随伴 県：市 = 1 : 1)

■阪神間への住み替え支援

県外から民間賃貸住宅への住替補助 [最大25万円、400戸/年]

■民間住宅への入居支援

子育て世帯が暮らしやすい良質な住宅の取得補助

新築住宅：最大200万円

中古住宅：最大60万円

■子育て支援施設の開設支援

空きテナントへの子育て支援施設開設費の補助

(改修費・家賃・備品購入費) [300万円/初年度、4件/年]



◆ 若者Z世代応援パッケージポータルサイト

若者・Z世代応援パッケージについて網羅的に発信。各施策のトピックスを随時掲載

For the Next Generation To JUMP!
- 若者・Z世代応援パッケージ -

トピックス 「学びやすい」 「子どもを産み育てやすい」 「住みやすい」 「働きやすい」 サイトポリシー お問い合わせ

For the Next Generation To JUMP!
兵庫県

For the Next Generation To JUMP!
- 若者・Z世代応援パッケージ -

HYOGO

For the Next Generation To JUMP!ホームページを開設しました。
豊田知事のメッセージ 次の時代を拓くのは若者・Z世代の皆さんです。そんな皆さんへ

Read More

奨学金返済支援制度の拡充
兵庫県では、中小企業の人材確保や若

HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクトについて

若者・Z世代応援推進本部
第1回「兵庫県若者・Z世代応援推進本部会議」第1回本部会議には、本部長の豊田知事へ

Read More

PICK UP!
「国立大学の無償化」の制度詳細

奨学金返済支援制度の拡充

不登校児童生徒を支援する学生（ハートフレンド）募集中

HYOGO高校生「海外武者修行」応援プロジェクトに関する制度詳細

「ひょうごリーダー・ハイスクール」の指定について記者発表を行いました
「ひょうごリーダー・ハイスクール」は、公立・私立を問わず、県内の高等学校における探究活動の

Read More

Read More

Read More

Read More

Read More

Read More

Read More